

令和4年度 上半期  
大瀧村財政報告書

秋田県大瀧村



# 目 次

## I 決算報告

### 1 決算概要

(1) 決算額	1 ページ
(2) 歳入の執行状況	3 ページ
(3) 歳出の執行状況	5 ページ
(4) 決算額の年度別推移	6 ページ

### 2 繰越事業

(1) 令和2年度から令和3年度への繰越事業	7 ページ
(2) 令和3年度から令和4年度への繰越事業	9 ページ

## II 一般会計

### 1 歳 入

(1) 予算現額の推移	10 ページ
(2) 構成比	11 ページ
(3) 決算額の年度別推移	14 ページ
(4) 村税の状況	15 ページ
(5) 地方交付税の状況	17 ページ

### 2 歳 出

(1) 予算現額の推移	18 ページ
(2) 構成比	18 ページ
(3) 性質別内訳	20 ページ
(4) 決算額の年度別推移	22 ページ
(5) 主な財政指標	23 ページ

### 3 主要な施策の成果

(1) 総務部門	24 ページ
(2) 民生衛生部門	29 ページ
(3) 農林水産業部門	33 ページ
(4) 商工部門	36 ページ
(5) 土木部門	37 ページ
(6) 教育部門	37 ページ

### Ⅲ 特別会計

1 診療所	40ページ
2 国民健康保険事業	42ページ
3 介護保険事業	45ページ
4 介護サービス事業	47ページ
5 後期高齢者医療	50ページ
6 水道事業	52ページ
7 公共下水道事業	54ページ

### Ⅳ 付属資料

1 人件費	56ページ
2 基金残高の状況	58ページ
3 資金収支の状況	59ページ
4 村債	60ページ
5 債務負担行為	62ページ
6 施設管理費の状況	64ページ

### Ⅴ 令和3年度上半期の財政状況

1 補正状況	65ページ
2 執行の状況	69ページ
3 村民負担の状況	70ページ
4 村有財産の状況	70ページ

この説明及び各表、図にある係数は、原則として四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがあります。

# I 決算報告

## 1. 決算概要

### (1) 決算額

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入が51億1,837万896円、歳出が48億9,635万5,370円となり、差引残額は2億2,201万5,526円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は9億2,036万5,983円の増となり、増減率では21.9%の増、歳出は8億2,604万8,882円の増となり、増減率で20.3%の増、差引残額は9,431万7,101円の増となり、増減率で73.9%の増となりました。

歳入が増となった主な理由は、国税収入の上振れに伴う地方交付税の再算定及び令和2年度からの繰越事業であるコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業(事業費:12億7,820万6,000円)に係る県支出金が増となったことによるものです。

歳出の増となった主な理由は、歳入と同様にコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の増によるものです。

次に特別会計の決算額ですが、7つの特別会計の総額は、歳入が20億8,828万8,176円、歳出が19億3,479万3,623円となり、差引残額は1億5,349万4,553円となりました。

前年度の決算額と比較すると、歳入は1億3,724万755円の減となり、増減率では6.2%の減、歳出は1億9,086万9,327円の減となり、増減率では9.0%の減、差引増減は5,362万8,572円の増となり、増減率では53.7%の増となりました。

歳入歳出ともに減となった主な理由は、介護サービス事業特別会計でひだまり苑の建設に係る地方債の償還終了により公債費が減となったことや水道事業特別会計で前年度と比較して大規模な普通建設事業の実施がなかったためです。

表1 決算総額

(単位:円、%)

会計名	歳入		歳出		差引残額 金額	増減 前年比
	決算額	前年比	決算額	前年比		
一般会計	5,118,370,896	121.9	4,896,355,370	120.3	222,015,526	173.9
特別会計	2,088,288,176	93.8	1,934,793,623	91.0	153,494,553	153.7
診療所	67,293,718	92.5	54,853,087	83.3	12,440,631	180.3
国民健康保険事業	961,906,292	95.9	938,712,962	96.0	23,193,330	88.9
介護保険事業	297,737,716	100.4	269,384,684	99.1	28,353,032	115.4
介護サービス事業	291,103,203	85.1	251,351,486	77.8	39,751,717	211.4
後期高齢者医療	75,864,092	105.8	75,669,880	105.5	194,212	977.8
水道事業	151,931,286	79.9	125,931,990	69.3	25,999,296	300.3
公共下水道事業	242,451,869	97.4	218,889,534	93.5	23,562,335	158.9
合計	7,206,659,072	112.2	6,831,148,993	110.3	375,510,079	165.0

以上の結果、令和3年度一般会計の歳入歳出差引額は2億2,201万5,526円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,935万8,960円を差し引いた実質収支は1億8,265万6,566円の黒字となりました。

また、特別会計の歳入歳出差引額は1億5,349万4,553円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,148万6,540円を差し引いた実質収支額は1億2,200万8,013円の黒字となりました。

表2 一般会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
最終予算額	5,131,320,000	5,557,740,000	△426,420,000	△7.7
歳入決算額 A	5,118,370,896	4,198,004,913	920,365,983	21.9
歳出決算額 B	4,896,355,370	4,070,306,488	826,048,882	20.3
歳入歳出差引額 C=A-B	222,015,526	127,698,425	94,317,101	73.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	39,358,960	11,343,000	28,015,960	247.0
実質収支額 E=C-D	182,656,566	116,355,425	66,301,141	57.0
単年度収支額 F=当年E-前年E	66,301,141	13,547,381	52,753,760	△87.2
財政調整基金積立額 G	97,000,000	20,000,000	77,000,000	385.0
財政調整基金取崩し額 H	0	18,000,000	△18,000,000	----
繰上償還金 I	0	138,943,000	△138,943,000	----
実質単年度収支額 F+G-H+I	163,301,141	154,490,381	8,810,760	5.7

表3 特別会計決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率
最終予算額	2,204,835,000	2,320,574,000	△ 115,739,000	△5.0
歳入決算額 A	2,088,288,176	2,225,528,931	△ 137,240,755	△6.2
歳出決算額 B	1,934,793,623	2,125,662,950	△ 190,869,327	△9.0
歳入歳出差引額 C=A-B	153,494,553	99,865,981	53,628,572	53.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	31,486,540	2,245,000	29,241,540	1302.5
実質収支額 E=C-D	122,008,013	97,620,981	24,387,032	25.0

## (2) 歳入の執行状況

一般会計の歳入執行状況をまとめたものが表4です。調定総額 51 億 2,244 万 3,639 円に対し、収入済額は 51 億 1,837 万 896 円となりました。

収入未済額の内訳は、村民税(269 万 4,523 円)、固定資産税(137 万 5,220 円)、墓地管理手数料(3,000 円)でした。

表4 一般会計歳入の状況

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 村 税	744,239,000	753,025,056	748,955,313	0	4,069,743	4,716,313	100.6	99.5
2 地方譲与税	93,250,000	94,667,000	94,667,000	0	0	1,417,000	101.5	100.0
3 利子割交付金	457,000	405,000	405,000	0	0	△52,000	88.6	100.0
4 配当割交付金	1,271,000	1,980,000	1,980,000	0	0	709,000	155.8	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,526,000	2,725,000	2,725,000	0	0	1,199,000	178.6	100.0
6 法人事業税交付金	3,645,000	3,535,000	3,535,000	0	0	△110,000	97.0	100.0
7 地方消費税交付金	79,345,000	79,039,000	79,039,000	0	0	△306,000	99.6	100.0
8 環境性能割交付金	5,030,000	4,872,000	4,872,000	0	0	△158,000	96.9	100.0
9 地方特例交付金	2,322,000	3,474,000	3,474,000	0	0	1,152,000	149.6	100.0
10 地方交付税	1,469,148,000	1,488,170,000	1,488,170,000	0	0	19,022,000	101.3	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	1,000,000	1,130,000	1,130,000	0	0	130,000	113.0	100.0
12 分担金及び負担金	37,366,000	36,977,716	36,977,716	0	0	△388,284	99.0	100.0
13 使用料及び手数料	52,434,000	55,854,579	55,851,579	0	3,000	3,417,579	106.5	100.0
14 国庫支出金	317,072,000	271,350,851	271,350,851	0	0	△45,721,149	85.6	100.0
15 県支出金	1,703,012,000	1,699,834,131	1,699,834,131	0	0	△3,177,869	99.8	100.0
16 財産収入	11,640,000	11,665,315	11,665,315	0	0	25,315	100.2	100.0
17 寄附金	172,300,000	172,640,000	172,640,000	0	0	340,000	100.2	100.0
18 繰入金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	127,698,000	127,698,425	127,698,425	0	0	425	100.0	100.0
20 諸収入	60,929,000	69,864,566	69,864,566	0	0	8,935,566	114.7	100.0
21 村債	217,636,000	213,536,000	213,536,000	0	0	△4,100,000	98.1	100.0
歳入合計	5,131,320,000	5,122,443,639	5,118,370,896	0	4,072,743	△12,949,104	99.7	99.9

次に、特別会計の歳入執行状況をまとめたものが表5です。調定総額 20 億 9,186 万 3,155 円に対し、収入済額は 20 億 8,828 万 8,176 円となりました。

収入未済額の内訳は、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税(276 万 6,079 円)、介護保険事業特別会計の介護保険料(20 万 6,400 円)、水道事業特別会計の水道使用料(41 万 6,460 円)及び公共下水道事業特別会計の公共下水道使用料(18 万 6,040 円)でした。

表5 特別会計歳入の状況

(単位:円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収入率	
							予算対	調定対
1 診療所	60,960,000	67,293,718	67,293,718	0	0	6,333,718	110.4	100.0
2 国民健康保険事業	968,427,000	964,672,371	961,906,292	0	2,766,079	△6,520,708	99.3	99.7
3 介護保険事業	318,469,000	297,944,116	297,737,716	0	206,400	△20,731,284	93.5	99.9
4 介護サービス事業	321,633,000	291,103,203	291,103,203	0	0	△30,529,797	90.5	100.0
5 後期高齢者医療	76,312,000	75,864,092	75,864,092	0	0	△447,908	99.4	100.0
6 水道事業	148,770,000	152,347,746	151,931,286	0	416,460	3,161,286	102.1	99.7
7 公共下水道事業	310,264,000	242,637,909	242,451,869	0	186,040	△67,812,131	78.1	99.9
歳入合計	2,204,835,000	2,091,863,155	2,088,288,176	0	3,574,979	△116,546,824	94.7	99.8



### (3)歳出の執行状況

一般会計の歳出執行状況をまとめたものが表6です。また、特別会計の歳出執行状況をまとめたものが表7です。

予算現額のうち、翌年度へ繰り越した事業費(繰越明許費及び事故繰越し)が一般会計では8,193万3,960円、特別会計では介護サービス事業特別会計、水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計の3会計合わせて1億3,746万3,540円でした。

(9ページ表12)

表6 一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 議会費	62,459,000	61,908,906	0	550,094	99.1
2 総務費	998,180,000	939,295,996	30,930,000	27,954,004	94.1
3 民生費	551,915,000	471,824,008	42,714,960	37,376,032	85.5
4 衛生費	232,526,000	216,587,539	0	15,938,461	93.1
5 農林水産業費	1,831,146,000	1,821,747,432	0	9,398,568	99.5
6 商工費	226,784,000	219,058,982	0	7,725,018	96.6
7 土木費	249,277,000	219,311,761	8,289,000	21,676,239	88.0
8 消防費	154,298,000	150,709,238	0	3,588,762	97.7
9 教育費	470,620,000	450,328,056	0	20,291,944	95.7
10 災害復旧費	1,000	0	0	1,000	----
11 公債費	346,016,000	345,583,452	0	432,548	99.9
12 予備費	8,098,000	0	0	8,098,000	----
歳出合計	5,131,320,000	4,896,355,370	81,933,960	153,030,670	95.4

表7 特別会計歳出の状況

(単位:円、%)

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率
1 診療所	60,960,000	54,853,087	0	6,106,913	90.0
2 国民健康保険事業	968,427,000	938,712,962	0	29,714,038	96.9
3 介護保険事業	318,469,000	269,384,684	0	49,084,316	84.6
4 介護サービス事業	321,633,000	251,351,486	36,726,540	33,554,974	78.1
5 後期高齢者医療	76,312,000	75,669,880	0	642,120	99.2
6 水道事業	148,770,000	125,931,990	14,789,000	8,049,010	84.6
7 公共下水道事業	310,264,000	218,889,534	85,948,000	5,426,466	70.5
歳出合計	2,204,835,000	1,934,793,623	137,463,540	132,577,837	87.8

#### (4) 決算額の年度別推移

一般会計及び特別会計合計額の平成13年度から令和3年度までの決算額の推移は図1及び図2のとおりです。一般会計では学校建設により平成24年度に歳入で70億円を超えましたが、例年は30億円前後で推移しております。令和2年度以降はコロナ対策事業等により40億円を超えています。また、特別会計では社会保障費の増大やインフラ整備等により増加傾向にあります。

図1 一般会計決算額の推移

(単位:千円)

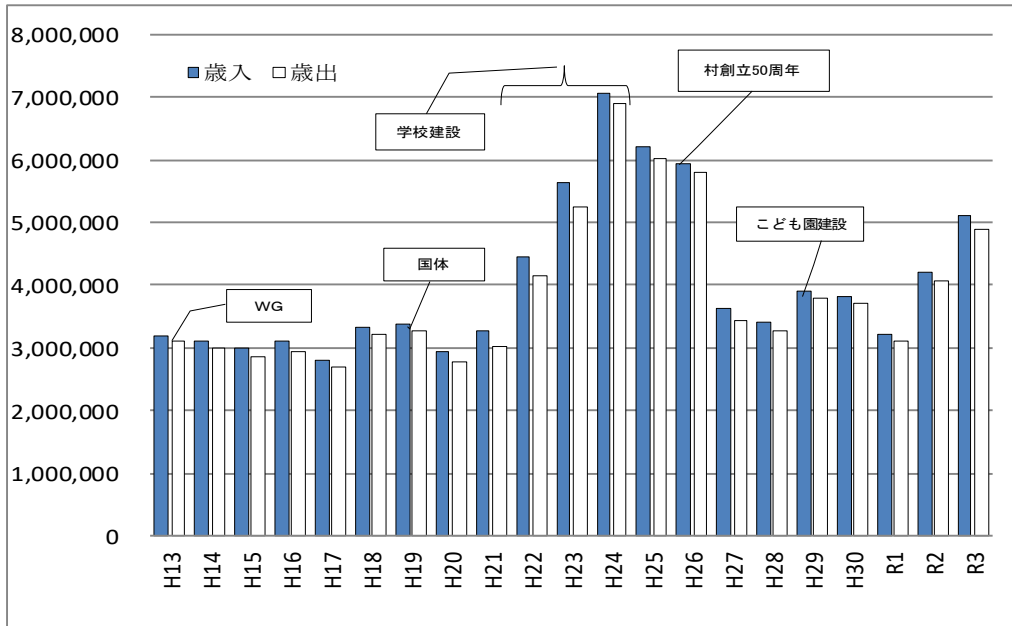
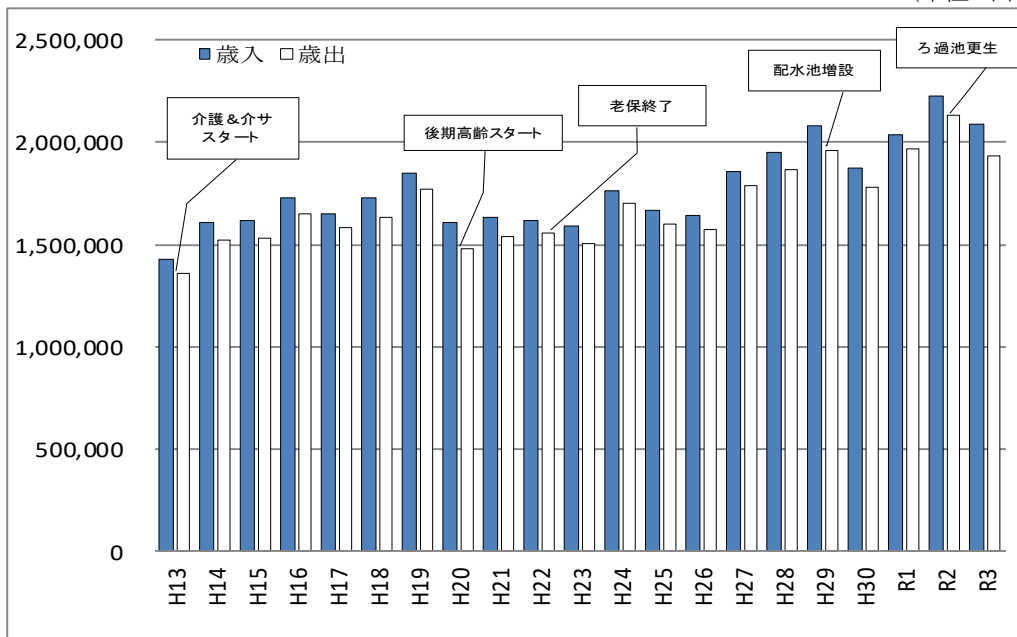


図2 特別会計決算合計額の推移

(単位:千円)



## 2 繰越事業

### (1) 令和2年度から令和3年度への繰越事業

令和3年度決算額には一般会計及び公共下水道事業特別会計で、令和2年度から繰越明許及び事故繰越した事業が含まれています。

それぞれの決算額は、一般会計の繰越明許費が歳入で13億479万1,000円、歳出で12億9,937万6,500円となり、事故繰越しが歳入で1,310万3,000円、歳出で1,310万2,100円となりました。また公共下水道事業特別会計の繰越明許費は、歳入で1億574万5,000円、歳出で1億574万4,018円となりました。

主な事業は、一般会計では繰越明許費でコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業、事故繰越しで東京オリンピック事前キャンプ受入体制整備事業(ホストタウン)、公共下水道事業特別会計では繰越明許費で大潟村公共下水道事管渠改築事業(社会資本)となっています。

表8-1 一般会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考	
						名 称	決算書
1	14-2-4 土木費国库補助金	9,411,000	9,411,000	9,411,000	0	社会資本整備総合交付金	P29
2	15-2-4 農林水産業費県補助金	1,278,206,000	1,278,206,000	1,278,206,000	0	コメ・コメ加工品輸出拡大緊急 対策整備事業費補助金	P37
3	19-1-1 繰越金	6,974,000	6,974,000	6,974,000	0	前年度繰越金	P45
4	21-1-4 土木債	13,300,000	10,200,000	10,200,000	0	一級幹線排水路沿線ほか改 修事業債	P49
合 計		1,307,891,000	1,304,791,000	1,304,791,000	0		

表8-2 一般会計繰越明許費の歳出決算額

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予 算 額	支 出 済 額	不 用 額	備 考	
						名 称	決算書
1	5-1-3 農業振興費	18負担金補助 及び交付金	1,278,206,000	1,278,206,000	0	コメ・コメ加工品輸出拡大緊急 対策整備事業	P127
2	7-2-1 道路橋りょう維持 費	12委託料	2,620,000	2,167,000	453,000	一級幹線排水路沿線ほ か改修事業 (社会資本)	P145
3	7-2-1 道路橋りょう維持 費	14工事請負費	27,065,000	19,003,500	8,061,500	一級幹線排水路沿線ほ か改修事業 (社会資本)	P145
合 計			1,307,891,000	1,299,376,500	8,514,500		

表9-1 一般会計事故繰越しの歳入決算額

(単位:円)

No.	款項目 及び名称	予算額	調定額	収入済額	収入 未済額	備 考	
						名 称	決算書
1	15-1-4 教育費県負担金	8,734,000	8,734,000	8,734,000	0	ホストタウン事業費負担金	P33
2	19-1-1 繰越金	4,369,000	4,369,000	4,369,000	0	前年度繰越金	P45
合 計		13,103,000	13,103,000	13,103,000	0		

表9-2 一般会計事故繰越しの歳出決算額

(単位:円)

No.	款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
						名 称	決算書
1	9-5-1 社会教育総務費	12委託料	13,103,000	13,102,100	900	東京オリンピック事前 キャンプ受入体制整備 事業(ホストタウン)	P177
合 計			13,103,000	13,102,100	900		

表10 特別会計繰越明許費の歳入決算額

(単位:円)

会計名	款 項 目 及 び 名 称	予算額	調定額	収入済額	収入 未済額	備 考	
						名 称	決算書
下 水 道	2-1-1 公共下水道事業費 国庫補助金	46,100,000	46,100,000	46,100,000	0	公共下水道整備費補助金	P341
	5-1-1 繰越金	2,245,000	2,245,000	2,245,000	0	前年度繰越金	P343
	7-1-1 公共下水道債	50,300,000	50,300,000	50,300,000	0	特定環境保全公共下水道事 業債	P343
	7-1-1 公共下水道債	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	流域下水道事業債	P343
合 計		105,745,000	105,745,000	105,745,000	0		

表11 特別会計繰越明許費の歳出決算額

会計名	款 項 目 及 び 名 称	節	予算額	支出済額	不用額	備 考	
						名 称	決算書
下 水 道	1-1-1 一般管理費	18負担金補助 及び交付金	7,116,000	7,116,000	0	秋田湾・雄物川流域下水 道事業負担金	P345
	1-2-1 公共下水道管理 費	12委託料	3,454,000	3,454,000	0	大潟村公共下水道管渠 改築事業(社会資本)	P347
	1-2-1 公共下水道管理 費	14工事請負費	93,976,000	93,976,000	0	大潟村公共下水道管渠 改築事業(社会資本)	P349
	1-2-1 公共下水道管理 費	21補償、補填 及び賠償金	1,199,000	1,198,018	982	大潟村公共下水道管渠 改築事業(社会資本)	P349
合 計			105,745,000	105,744,018	982		

## (2) 令和3年度から令和4年度への繰越事業

令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業費は、一般会計で 8,193 万 3,960 円、特別会計では、介護サービス事業特別会計で 3,672 万 6,540 円、水道事業特別会計で 1,478 万 9,000 円、公共下水道事業特別会計で 8,594 万 8,000 円でした。主な内訳は、一般会計では移住・定住促進事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別支援事業などとなっており、特別会計では公共下水道事業特別会計の大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)などとなっています。

また、一般会計の高齢者福祉施設管理運営事業及び介護サービス事業特別会計のひだまり苑等管理運営事業はひだまり苑の非常用発電機設置事業で合わせて 4,528 万 5,500 円が事故繰越しとなっています。

表12 翌年度へ繰り越した事業の内訳(繰越明許費及び事故繰越し)

(単位:円)

会計	款	事業名	繰越額	左の財源内訳					備考	
				既収入 特定財源	未収入	特定財源				一般財源
						国・県支出金	村債	諸収入		
一般会計	2 総務費	移住・定住促進事業	30,930,000	15,000,000				15,930,000		
	3 民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別支援事業	34,156,000		34,156,000			0		
	3 民生費	高齢者福祉施設管理運営事業	8,558,960		8,419,000			139,960	事故繰越し	
	7 土木費	北1丁目インフラ整備事業	8,289,000					8,289,000		
		小計		81,933,960	15,000,000	42,575,000	0	0	24,358,960	
介護サービス	1 総務費	ひだまり苑等管理運営事業	36,726,540		19,652,000	10,000,000		7,074,540	事故繰越し	
		小計	36,726,540	0	19,652,000	10,000,000		0	7,074,540	
水道	1 水道費	水道台帳更新事業	5,785,000					5,785,000		
	1 水道費	浄水場ろ過池更生事業	6,105,000					6,105,000		
	1 水道費	北1丁目インフラ整備事業	2,899,000			2,800,000		99,000		
		小計	14,789,000	0	0	2,800,000	0	11,989,000		
公共下水道	1 公共下水道費	秋田湾・雄物川流域下水道事業負担金	4,487,000			4,400,000		87,000		
	1 公共下水道費	下水道台帳更新事業	1,370,000					1,370,000		
	1 公共下水道費	大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)	74,042,000		31,625,000	31,600,000		10,817,000		
	1 公共下水道費	北1丁目インフラ整備事業	6,049,000			5,900,000		149,000		
		小計	85,948,000	0	31,625,000	41,900,000	0	12,423,000		
合計			219,397,500	15,000,000	93,852,000	54,700,000	0	55,845,500		

### 【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるもの。通常は年度末に補正予算の形で提案される。

### 【事故繰越し】

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用するもの。

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳入

#### (1) 予算現額の推移

令和3年度は、当初予算額の37億2,172万5,000円に令和2年度からの繰越事業費である13億2,099万4,000円を加えた50億4,271万9,000円で年度当初を迎えましたが、6回の補正をした結果、最終予算現額は51億3,132万円となりました。

#### 【主な補正予算】

- ・低コスト技術等導入支援事業費補助金 70,750千円(9月)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,400千円(1月)
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 40,525千円(1月)

表13 一般会計歳入予算現額の推移

(単位:千円)

款	当初 予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 ②	1月補正	3月補正	予算現額
1 村 税	717,287							26,952	744,239
2 地方譲与税	93,250								93,250
3 利子割交付金	1,000							△543	457
4 配当割交付金	1,000							271	1,271
5 株式等譲渡 所得割交付金	300							1,226	1,526
6 法人事業税 交付金	1,000							2,645	3,645
7 地方消費税 交付金	63,000							16,345	79,345
8 環境性能割 交付金	3,500							1,530	5,030
9 地方特例 交付金	1,001							1,321	2,322
10 地方交付税	1,347,447							121,701	1,469,148
11 交通安全対策 特別交付金	1,000								1,000
12 分担金及び 負担金	38,506							△1,140	37,366
13 使用料及び 手数料	52,434								52,434
14 国庫支出金	200,226	9,411	3,916	5,164	27,506	18,582	58,526	△6,259	317,072
15 県支出金	339,579	1,286,940	15,391	76,432	1,965			△17,295	1,703,012
16 財産収入	8,623			300				2,717	11,640
17 寄附金	270,002							△97,702	172,300
18 繰入金	213,000		3,200					△186,200	30,000
19 繰越金	10,000	11,343	82	23,913	49,618		11,485	21,257	127,698
20 諸収入	53,496				200			7,233	60,929
21 村債	306,074	13,300						△101,738	217,636
歳入合計	3,721,725	1,320,994	22,589	105,809	79,289	18,582	70,011	△207,679	5,131,320

## (2) 構成比

歳入決算額の内訳は、表14、図3のとおりです。

構成比が高かったのは、①県支出金 16 億 9,983 万 4,131 円(33.2%)、②地方交付税 14 億 8,817 万円(29.1%)、③村税 7 億 4,895 万 5,313 円(14.6%)、④国庫支出金 2 億 7,135 万 851 円(5.3%)、⑤村債 2 億 1,353 万 6,000 円(4.2%)でした。

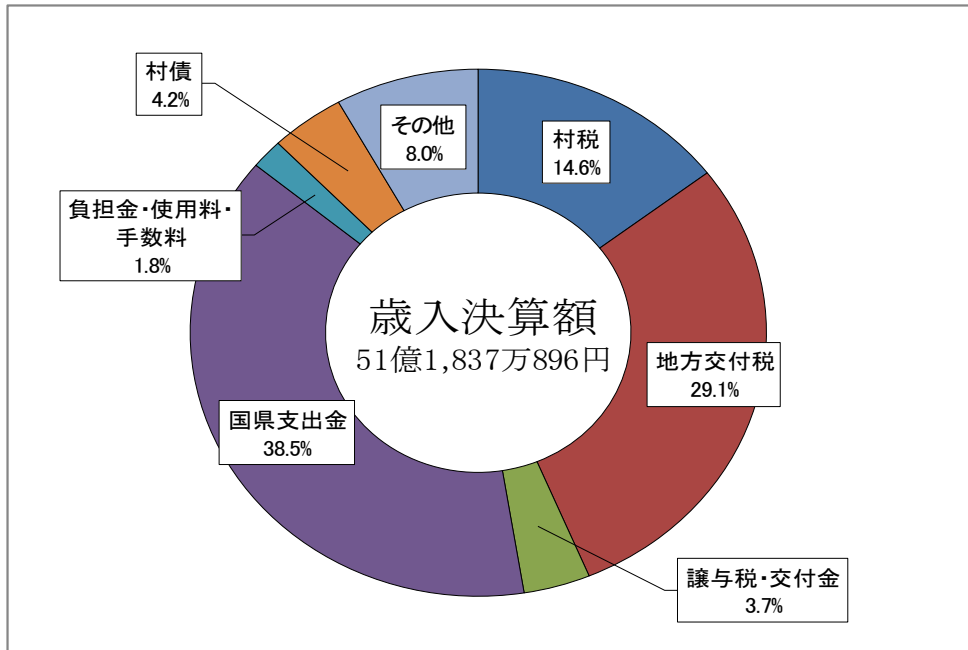
令和3年度の特徴として、コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業費補助金による県支出金の増(368.4%の増)、国税収入の上振れに伴う地方交付税の増(14.4%の増)などが挙げられます。

表14 歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 村 税	748,955,313	14.6	727,191,489	17.3	21,763,824	3.0
2 地 方 譲 与 税	94,667,000	1.8	93,230,000	2.2	1,437,000	1.5
3 利 子 割 交 付 金	405,000	0.0	550,000	0.0	△145,000	△26.4
4 配 当 割 交 付 金	1,980,000	0.0	1,308,000	0.0	672,000	51.4
5 株式等譲渡所得割交付金	2,725,000	0.1	1,752,000	0.0	973,000	55.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	3,535,000	0.1	1,203,000	0.0	2,332,000	193.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	79,039,000	1.5	72,811,000	1.7	6,228,000	8.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,872,000	0.1	5,055,000	0.1	△183,000	△3.6
9 地 方 特 例 交 付 金	3,474,000	0.1	2,880,000	0.1	594,000	20.6
10 地 方 交 付 税	1,488,170,000	29.1	1,300,940,000	31.0	187,230,000	14.4
11 交通安全対策特別交付金	1,130,000	0.0	1,200,000	0.0	△70,000	△5.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	36,977,716	0.7	38,430,321	0.9	△1,452,605	△3.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	55,851,579	1.1	57,248,182	1.4	△1,396,603	△2.4
14 国 庫 支 出 金	271,350,851	5.3	593,101,518	14.1	△321,750,667	△54.2
15 県 支 出 金	1,699,834,131	33.2	362,919,259	8.6	1,336,914,872	368.4
16 財 産 収 入	11,665,315	0.2	19,132,159	0.5	△7,466,844	△39.0
17 寄 附 金	172,640,000	3.4	260,763,000	6.2	△88,123,000	△33.8
18 繰 入 金	30,000,000	0.6	307,371,472	7.3	△277,371,472	△90.2
19 繰 越 金	127,698,425	2.5	108,319,044	2.6	19,379,381	17.9
20 諸 収 入	69,864,566	1.4	44,386,469	1.1	25,478,097	57.4
21 村 債	213,536,000	4.2	198,213,000	4.7	15,323,000	7.7
歳 入 合 計	5,118,370,896	100.0	4,198,004,913	100.0	920,365,983	21.9

図3 歳入決算額の構成比



次に、歳入決算額を「一般財源と特定財源」または「自主財源と依存財源」という観点から分類した場合の構成比は図4、図5のとおりです。村では4分の3が依存財源となっています。

図4 一般財源と特定財源の構成比

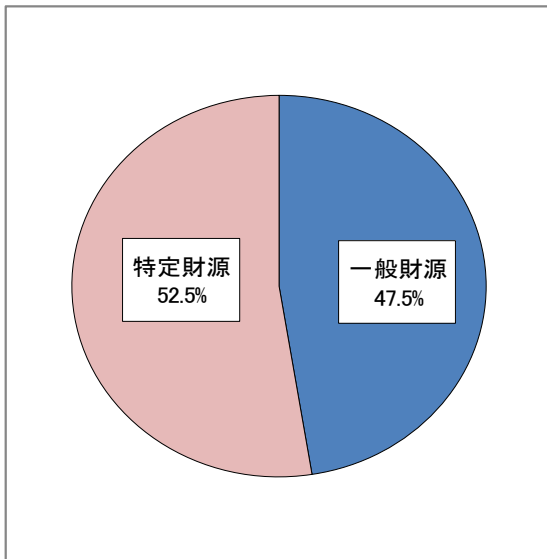
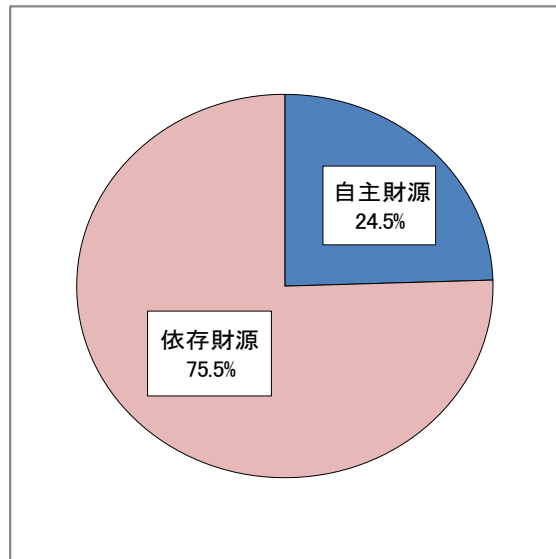


図5 自主財源と依存財源の構成比





## 《財政用語説明》

### 【一般財源】

財源の用途が特定されることなく、村の裁量でどのような経費にも使用できる収入のこと。

- 村税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

### 【特定財源】

財源の用途が特定されている収入のこと。

- 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、村債

### 【自主財源】

村が自らの意思で額を設定したり、収入することができる財源のこと。

- 村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

### 【依存財源】

収入にあたって、国県の意味決定により交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。

- 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、村債

### (3) 決算額の年度別推移

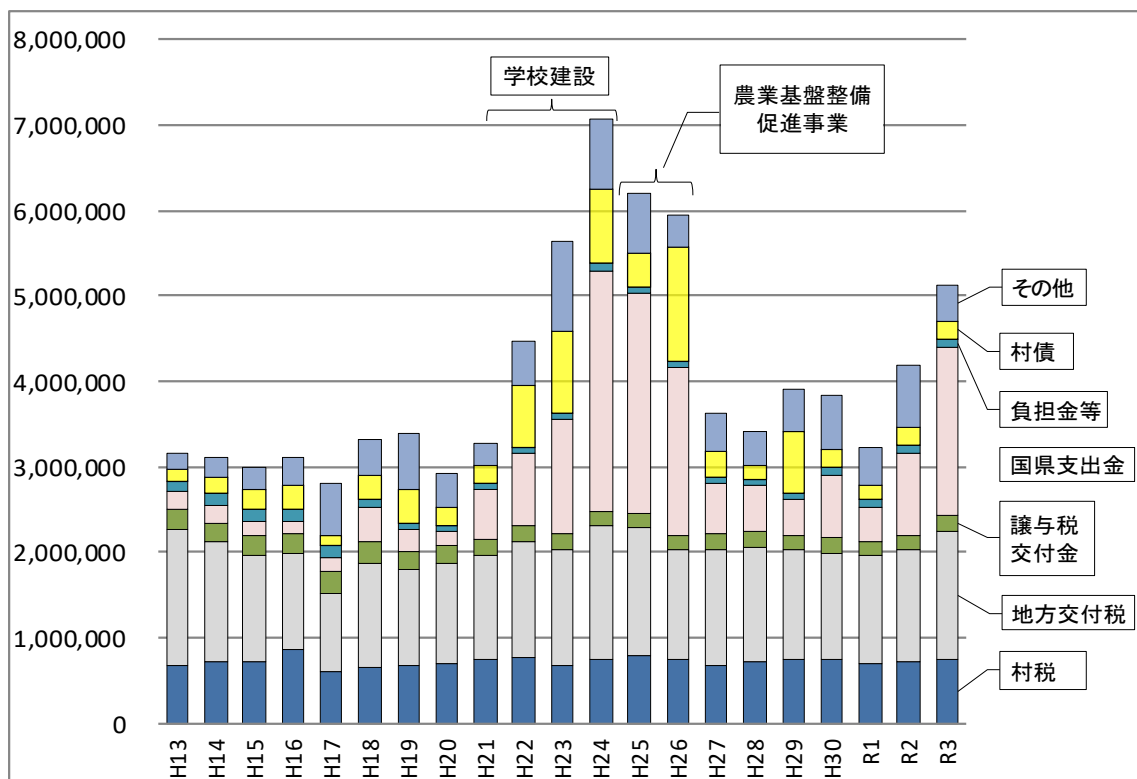
平成13年度から令和3年度までの決算額を比較したものが図6です。平成13年度から21年度は30億円前後の額で推移していましたが、平成22年度には40億円を超え、平成23年度は平成11年度以来となる50億円を超える額となり、平成24年度は70億円を超え過去最大の規模となりました。平成25年度からは小中学校改築事業が終了したこともあり、前年度決算額を下回り、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額に近い実績となっております。令和2年度以降はコロナ対策事業の実施もあり、40億円を超える規模となっております。

昨年度と比較して増額の要因となった主なものは11ページの表14にあるとおり、①県支出金(13億3,691万4,872円)、②地方交付税(1億8,723万円)、③諸収入(2,547万8,097円)、④村税(2,176万3,824円)、⑤繰越金(1,937万9,381円)でした。

昨年度と比較すると、コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業に伴う県補助金や地方交付税が大幅な増となっております。

図6 歳入決算額の推移

(単位:千円)



#### (4) 村税の状況

村税は一般財源並びに自主財源の主力となる重要な財源です。令和3年度の決算における現年度課税分を前年度比較したものが、表15(調定額)、表16(収入済額)、表17(調定額に対する徴収率)です。

個別の調定額及び収入済額の増減理由ですが、村民税(個人)は令和2年度の米の収量が良好であったことによる農業所得の増、入湯税は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた村内温泉施設の利用者が若干回復したことにより増となりました。

表15 現年度分調定額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
村民税(個人)	270,991,820	36.3	253,402,400	34.8	17,589,420	6.9
村民税(法人)	18,310,000	2.5	17,622,900	2.4	687,100	3.9
固定資産税	382,872,300	51.2	385,714,000	53.0	△ 2,841,700	△ 0.7
軽自動車税 (種別割)	18,808,700	2.5	18,409,300	2.5	399,400	2.2
軽自動車税 (環境性能割)	1,291,700	0.2	1,213,200	0.2	78,500	6.5
村たばこ税	28,617,702	3.8	25,634,224	3.5	2,983,478	11.6
入湯税	26,653,200	3.6	25,715,100	3.5	938,100	3.6
合計	747,545,422	100.0	727,711,124	100.0	19,834,298	2.7

表16 現年度分収入済額の前年度比較 (単位:円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
村民税(個人)	270,802,474	36.3	250,751,194	34.6	20,051,280	8.0
村民税(法人)	18,310,000	2.5	17,622,900	2.4	687,100	3.9
固定資産税	382,170,000	51.2	385,566,600	53.2	△ 3,396,600	△ 0.9
軽自動車税 (種別割)	18,808,700	2.5	18,396,400	2.5	412,300	2.2
軽自動車税 (環境性能割)	1,291,700	0.2	1,213,200	0.2	78,500	6.5
村たばこ税	28,617,702	3.8	25,634,224	3.5	2,983,478	11.6
入湯税	26,653,200	3.6	25,715,100	3.6	938,100	3.6
合計	746,653,776	100.0	724,899,618	100.0	21,754,158	3.0

表17 調定額に対する徴収率の前年度比較(現年分) (単位:%)

	令和3年度	令和2年度	比較増減
村民税(個人)	99.93	98.95	0.98
村民税(法人)	100.00	100.00	0.00
固定資産税	99.82	99.96	△ 0.14
軽自動車税 (種別割)	100.00	99.93	0.07
軽自動車税 (環境性能割)	100.00	100.00	0.00
村たばこ税	100.00	100.00	0.00
入湯税	100.00	100.00	0.00

次に、平成13年度からの各税の決算額の推移を表したものが図7、図8です。これを見るとそれぞれの税目ごとの特色が出ており、村民税は米価や作柄の影響が著しいこと、固定資産税は安定した財源となっていることが示されています。また、軽自動車税は、軽自動車の登録台数の増と令和元年10月より自動車取得税の廃止に伴い環境性能割が導入されたこと、たばこ税は平成29年度のコンビニ新設により、平成30年度以降それぞれ増加傾向となっております。一方で、入湯税は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、低い水準となっております。

図7 村民税、固定資産税の推移

(単位:千円)

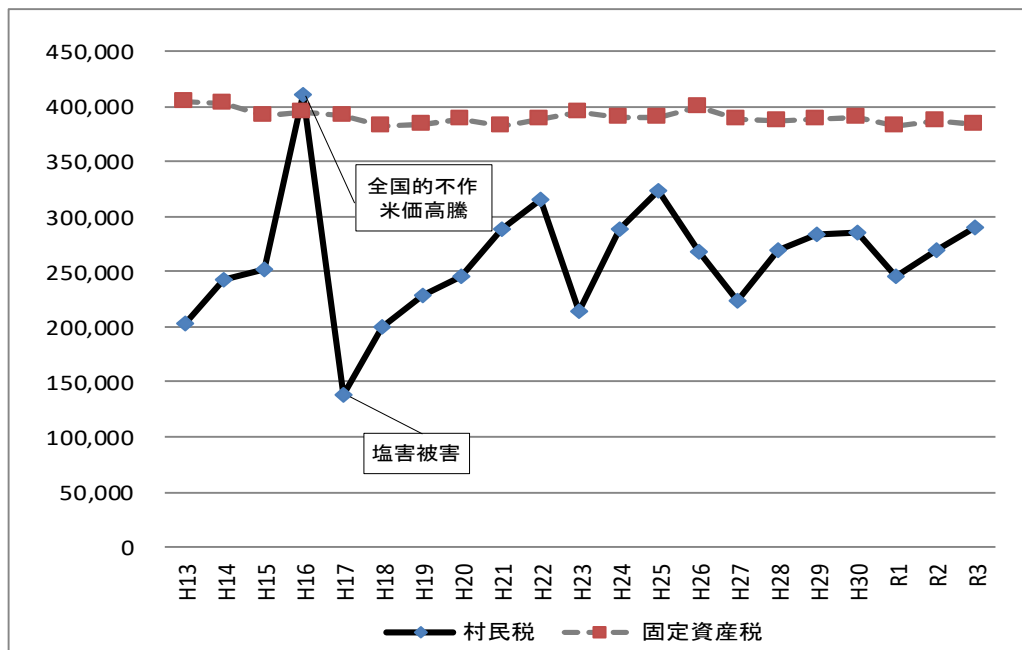
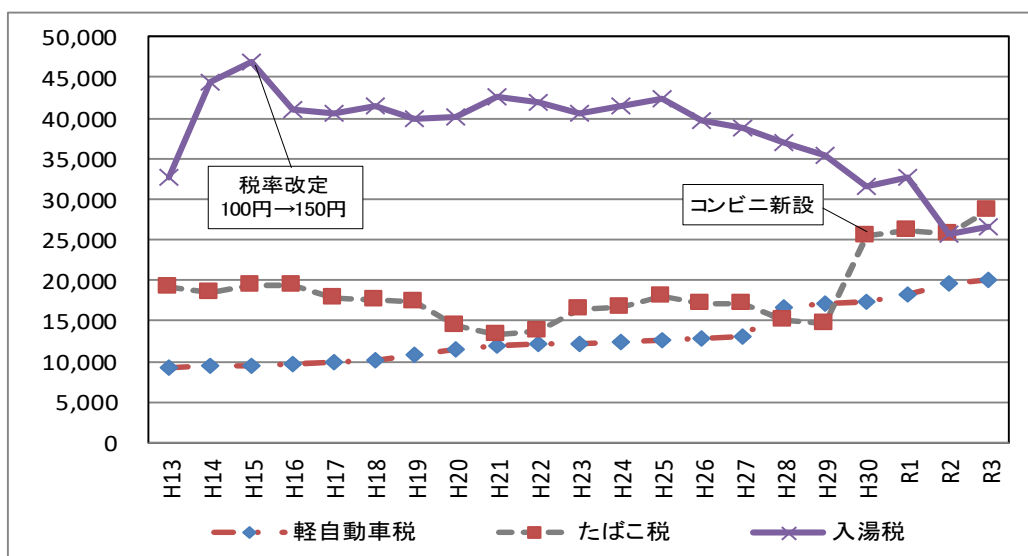


図8 軽自動車税、たばこ税、入湯税などの推移

(単位:千円)



### (5) 地方交付税の状況

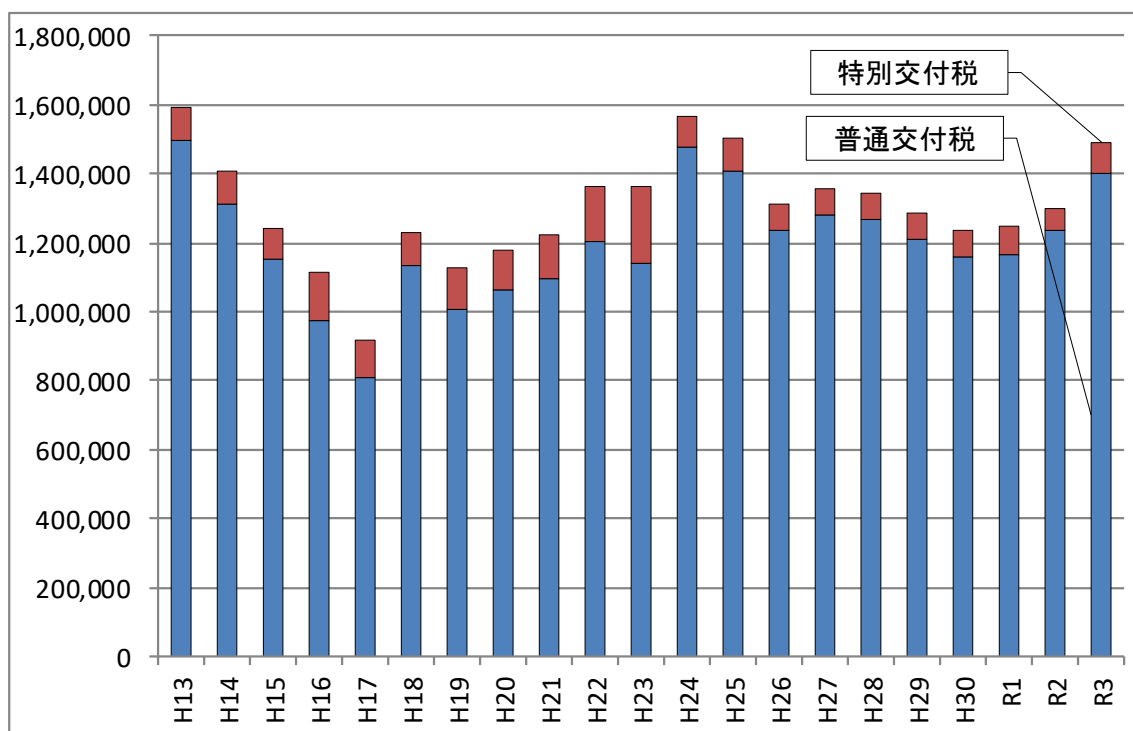
地方交付税は、毎年歳入の約20%以上を占める最も重要な財源です。令和3年度の決算額を比較したものが表18です。前年度の決算額と比較すると、1億8,723万円の増となり、増減率は14.4%の増となりました。また、平成13年度からの地方交付税の推移は図9のとおりです。

増となった主な理由は、普通交付税において基礎財源となる国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)について、国の当初予算より4兆2,761億円の上振れが生じたため、交付税額の加算等の再算定が行われたこと等によるものです。

表18 地方交付税の前年度比較 (単位:円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
普通交付税	1,399,148,000	94.0	1,233,899,000	94.9	165,249,000	13.4
特別交付税	89,022,000	6.0	67,041,000	5.2	21,981,000	32.8
合計	1,488,170,000	100.0	1,300,940,000	100.0	187,230,000	14.4

図9 地方交付税の推移 (単位:千円)



## 2 歳 出

### (1) 予算現額の推移

令和3年度歳出の補正予算の状況については表 19 のとおりです。

歳入同様、6回の補正をした結果、最終予算現額は 51 億 3,132 万円となりました。

#### 【主な補正予算】

- ・移住・定住促進事業 48,875 千円(9月・12月・3月)
- ・低コスト技術等導入支援事業 70,750 千円(9月)
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別支援事業 40,525 千円(1月)

表19 一般会計歳出予算現額の推移

(単位:千円)

款	当 初 予算額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	6月補正	9月補正	12月補正	12月補正 ②	1月補正	3月補正	予備費 充用額	予 算 現 額
1 議 会 費	67,170		△1,020					△3,691		62,459
2 総 務 費	970,144		1,171	11,679	43,423			△30,139	1,902	998,180
3 民 生 費	466,143		17,159		23,825	18,582	53,925	△27,719		551,915
4 衛 生 費	271,900		2,631	5,913	1,113		4,601	△53,632		232,526
5 農林水産業費	487,317	1,278,206	△3,365	78,771	623			△10,406		1,831,146
6 商 工 費	229,589			2,470				△5,275		226,784
7 土 木 費	225,596	29,685		6,976	9,932		11,485	△34,397		249,277
8 消 防 費	156,935							△2,637		154,298
9 教 育 費	489,034	13,103	6,013		373			△37,903		470,620
10 災 害 復 旧 費	1									1
11 公 債 費	347,896							△1,880		346,016
12 予 備 費	10,000								△1,902	8,098
歳 出 合 計	3,721,725	1,320,994	22,589	105,809	79,289	18,582	70,011	△207,679	0	5,131,320

### (2) 構成比

歳出決算額の内訳は、表 20 及び図 10 のとおりです。

構成比の高かったものは、①農林水産業費(37.2%)、②総務費(19.2%)、③民生費(9.6%)、④教育費(9.2%)、⑤公債費(7.1%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは、①農林水産業費(12億9,007万8千円増)、②土木費(5,817万1千円増)、③民生費(3,022万2千円増)となっております。

また、減が大きかったものは、①総務費(2億5,534万8千円減)、②公債費(1億4,102万8千円減)、③商工費(9,789万9千円減)となっております。

主な増減理由は以下のとおりです。

【令和3年度歳出の特徴】

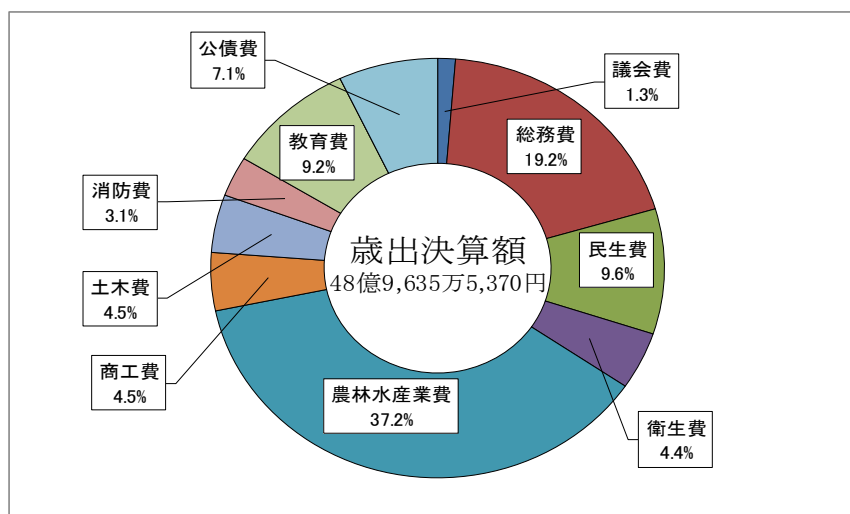
- ・特別定額給付金事業の終了による減(総務費)
- ・ふるさと応援寄附金の減に伴う推進事業費の減(総務費)
- ・コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の実施による増(農林水産業費)
- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る施設整備等の終了による減(商工費)
- ・一級幹線排水路沿線ほか改修事業について現年分と繰越分の実施による増(土木費)
- ・防災センター改修事業の終了による減(消防費)
- ・繰上償還事業を実施しなかったことによる減(公債費)

表20 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	61,909	1.3	63,181	1.6	△ 1,272	△2.0
2 総務費	939,296	19.2	1,194,644	29.4	△ 255,348	△21.4
3 民生費	471,824	9.6	441,602	10.8	30,222	6.8
4 衛生費	216,588	4.4	234,166	5.8	△ 17,578	△7.5
5 農林水産業費	1,821,747	37.2	531,669	13.1	1,290,078	242.6
6 商工費	219,059	4.5	316,958	7.8	△ 97,899	△30.9
7 土木費	219,312	4.5	161,141	4.0	58,171	36.1
8 消防費	150,709	3.1	212,430	5.2	△ 61,721	△29.1
9 教育費	450,328	9.2	427,906	10.5	22,422	5.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
11 公債費	345,583	7.1	486,611	12.0	△ 141,028	△29.0
合計	4,896,355	100.0	4,070,306	100.0	826,047	20.3

図10 歳出決算額の構成比



### (3) 性質別内訳

歳出決算額を性質別に区分したものが表 21 及び図 11 です。

構成比の高かったものは、①普通建設事業費(30.9%)②補助費等(17.3%)、③物件費(17.0%)、④人件費(12.2%)、⑤公債費(7.1%)でした。

前年と比べ増が大きかったものは①普通建設事業費(12億6,924万9千円増)、②扶助費(4,547万2千円増)、③積立金(2,758万1千円増)となっております。

また、減の大きかったものは①補助費等(3億4,157万1千円減)、②公債費(1億4,102万8千円減)、③繰出金(4,082万円減)となっております。

増の理由については、①普通建設事業費はコメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業の実施に伴うもの、②扶助費は子育て世帯への臨時特別給付金事業等の実施に伴うもの、③積立金は決算見込みにより財政調整基金、減債基金等への積立額を増額したことによるものです。

減の理由については、①補助費等は特別定額給付金事業の終了に伴うもの、②公債費は繰上償還を実施しなかったことによるもの、③繰出金は水道事業特別会計において大規模な普通建設事業がなく基準外繰入がなかったことによるものです。

表21 歳出決算額の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 義 務 的 経 費	1,129,704	23.1	1,244,501	30.6	△114,797	△9.2
1 人 件 費	598,489	12.2	617,730	15.2	△19,241	△3.1
2 扶 助 費	185,632	3.8	140,160	3.4	45,472	32.4
3 公 債 費	345,583	7.1	486,611	12.0	△141,028	△29.0
2 そ の 他 の 行 政 経 費	2,253,249	46.0	2,581,653	63.4	△328,404	△12.7
1 物 件 費	831,938	17.0	822,802	20.2	9,136	1.1
2 維 持 補 修 費	58,074	1.2	40,804	1.0	17,270	42.3
3 補 助 費 等	845,427	17.3	1,186,998	29.2	△341,571	△28.8
4 積 立 金	344,289	7.0	316,708	7.8	27,581	8.7
5 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
6 繰 出 金	163,521	3.3	204,341	5.0	△40,820	△20.0
3 投 資 的 経 費	1,513,402	30.9	244,153	6.0	1,269,249	519.9
1 普 通 建 設 事 業 費	1,513,402	30.9	244,153	6.0	1,269,249	519.9
2 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	4,896,355	100.0	4,070,307	100.0	826,048	20.3



図11 性質別内訳の構成比

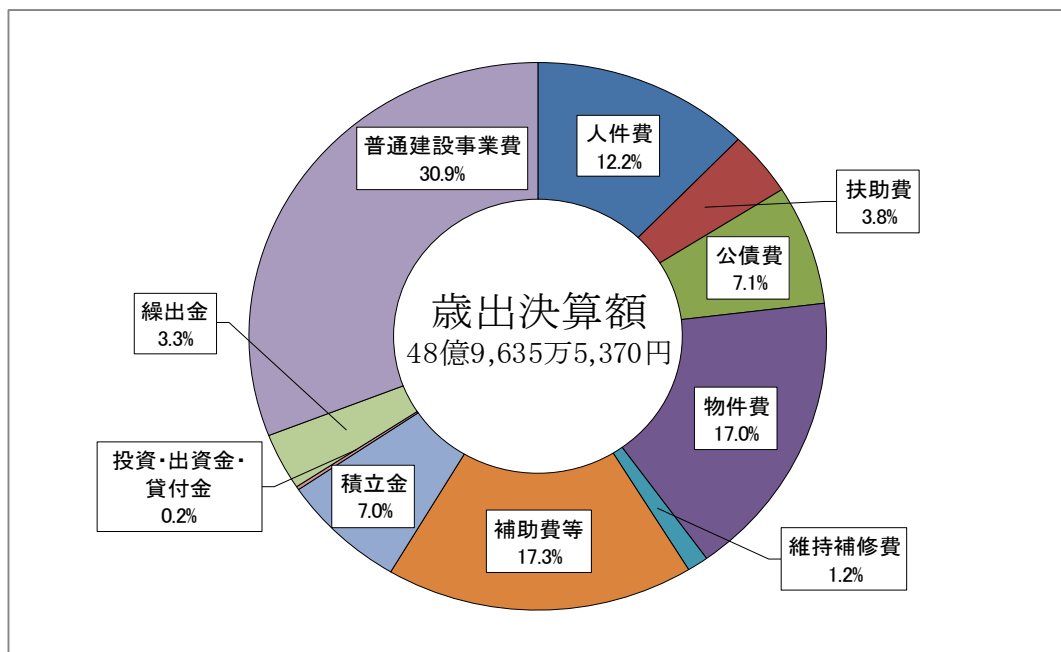
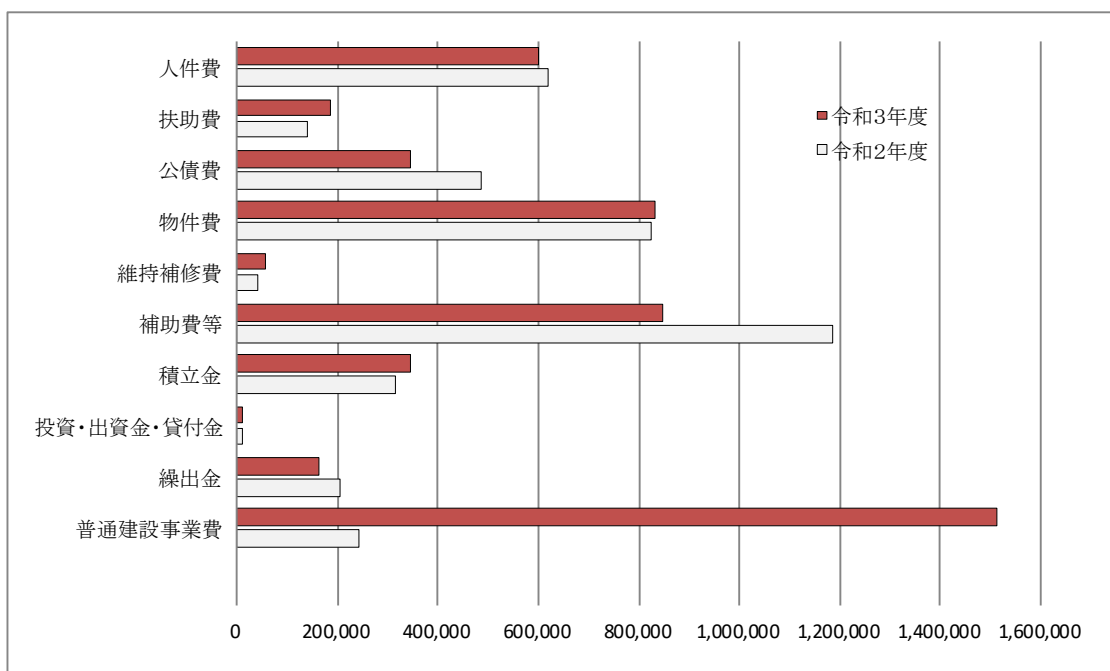


図12 性質別内訳の前年比較

(単位:円)

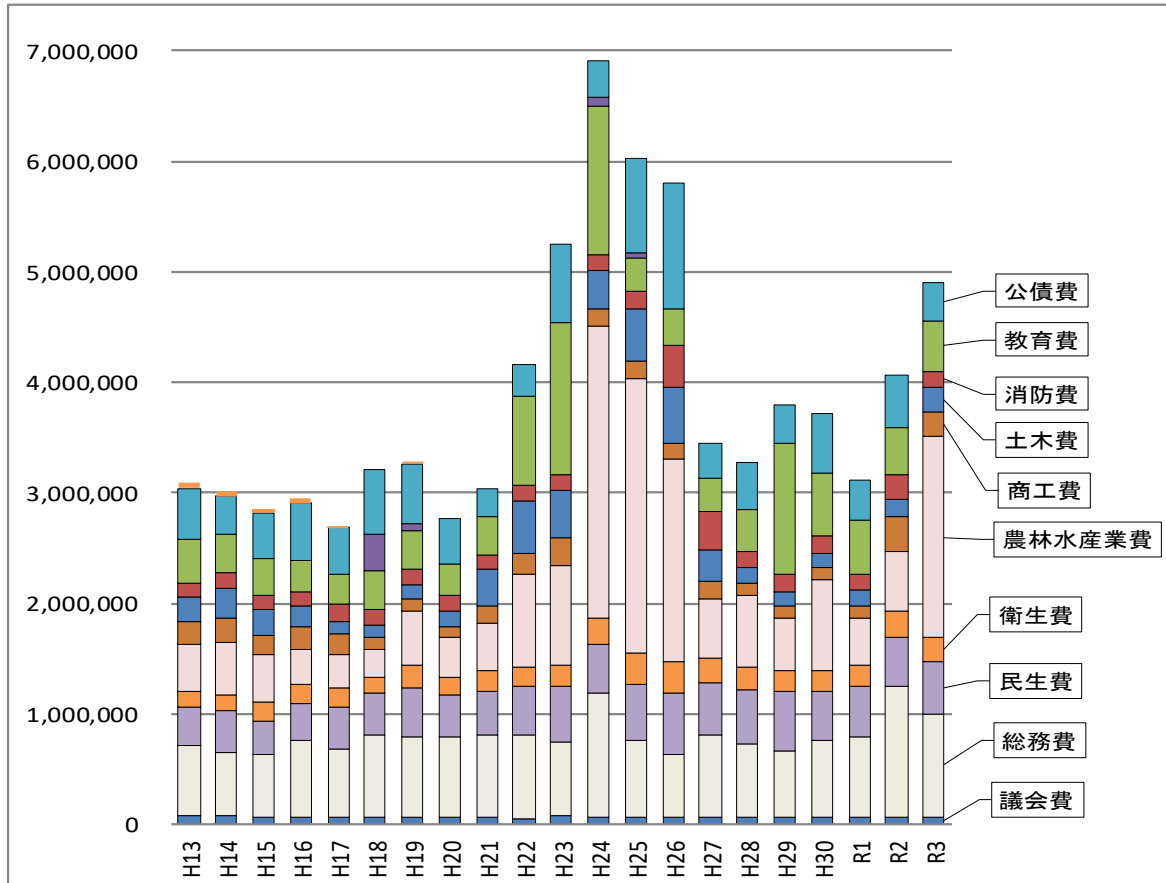


#### (4) 決算額の年度別推移

平成13年度から令和3年度までの歳出決算額の推移は図13のとおりです。歳入同様、平成22年度からは上昇傾向で推移してきましたが、平成25年度からは減となり、平成27年度以降はおおむね過去の平均的な決算額となっております。歳入同様、令和2年度以降はコロナ対策事業の実施などにより、40億円を超える規模となっております。

図13 歳出決算額の推移

(単位: 千円)



## (5) 主な財政指標

令和3年度の財政指標は概ね健全な数値を示しております。令和3年度の特徴としては、将来負担比率が前年度より20.2%改善し、マイナス域になっております。これは、財政調整基金をはじめ減債基金や特定目的金基金に積み増したことにより充当可能基金額が大きく増額となったことによるものです。

表22 主な財政指標

(単位:千円、%、指数)

No.	区 分	R3	R2	増減	参 考
1	標準財政規模	2,349,464	2,177,617	171,847	村が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量です。
2	経常収支比率	87.3	91.0	△ 3.7	財政のゆとりを見るための指標。割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に対応できることを示します。町村規模なら75%程度が健全といわれています。
3	財政力指数 (3カ年平均)	0.36	0.37	△ 0.01	地方公共団体の財政力を示す指数。1に近いほど自主財源の割合が高く財政力のある団体だといえます。
4	実質収支比率	8.3	5.7	2.6	標準財政規模に対する実質収支額の割合のことです。一般的に3～5%程度が望ましいとされています。
5	実質公債費比率 (3カ年平均)	8.4	8.6	△ 0.2	25%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受け、35%を超えると財政再建団体になります。
6	将来負担比率	△ 4.4	15.8	△ 20.2	350%を超えると早期健全化団体になり財政運営に制限を受けます。
7	村民一人当たり 積立金現在高	376	262	114	年度末積立金残高を令和4年4月1日現在の人口で割った金額です。
8	村民一人当たり 地方債現在高	1,089	1,094	△ 5	年度末村債残高を令和4年4月1日現在の人口で割った金額です。
9	村民一人当たり 債務負担行為現在 高	503	345	158	年度末債務負担行為(通常分)残高を令和4年4月1日現在の人口で割った金額です。

※この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

### 3 主要な施策の成果

#### (1) 総務部門

##### 【議会事務局】

事業実績額

決算書ページ

##### (1) 議員研修事業【事業費 185 千円（その他 15 千円・一般財源 170 千円）】

P53

コロナ禍において制限がかかる中、オンラインによる議員研修を実施し、議員の資質の向上と共通認識の醸成を図りました。

##### 【総務企画課】

##### (1) 職員研修事業【事業費 466 千円（その他 81 千円・一般財源 385 千円）】

P59

職員の職務遂行能力及び政策形成能力の向上を図るため、研修を実施するとともに、自己啓発及び自己研修を支援しました。

さらに、職員合同研修会を開催することにより、行政の現状と課題を把握し、共通認識の下に円滑な施策の推進に努めました。

- 新規採用職員研修4名(延べ7名) / 主任研修2名 / 監督者研修2名 / 能力開発研修(eラーニング研修)9名 / 地域農政未来塾研修1名
- 新規採用職員農業研修3名+昨年度採用2名 / 専門研修(オンライン)4名
- 職員合同研修(2回) 28名+30名=58名

##### (2) 職員福利厚生事業【事業費 2,229 千円（一般財源 2,229 千円）】

P59

職員の健康管理と心身の健康維持向上を推進しました。

- 大潟村職員福利厚生推進協議会への補助金 2,299 千円  
(健康診断・人間ドック助成・ストレスチェック等実施)

(3) 第2期大瀧村総合村づくり計画後期計画策定事業 新規

P67

【事業費 6,201 千円（一般財源 6,201 千円）】

第2期総合村づくり計画の基本構想に定めた目標の実現に向け、令和3年度で前期基本計画の計画期間が終了することから、後期基本計画を策定しました。(R4.3.18 策定)

○村民アンケート調査の実施
・実施期間:7月 16 日～7月 30 日 ・実施方法:住民基本台帳から無作為抽出(満 18 歳以上)の 1,000 人 郵送による配布・回収 ・回収状況:331 件(回答率 33.1%)
○むらづくり村民ワークショップの開催
・開催日:10 月 1 日、10 月 14 日(全2回) ・参加者: 49 人
○パブリックコメントの実施
・提出者数 8名 提出件数 42 件

(4) 大瀧村ふるさと会支援事業 【事業費 183 千円（一般財源 183 千円）】

P67

村との親睦交流を深め活力ある村づくりに資するため、大瀧村ふるさと会を支援しました。

○総会の開催(懇親会中止)

日 時	11 月 13 日(土) 13:00～14:05
方 法	会員:書面審議 役員:WEB 会議
参加者	会員:23 名(うち承認者 23 名) 役員:8名

○会員への村特産品の送付

パンブキンパイ 58 名

(5) 大瀧村応援大使事業 【事業費 70 千円（一般財源 70 千円）】

P67

大瀧村の魅力を国内外に紹介し、並びに村づくりの情報提供や助言など、村の外から村の発展のため応援していただくことを目的に、「大瀧村応援大使」を委嘱しております。令和3年度の新規委嘱者はいませんでした。

令和3年度末現在 応援大使計 16 名

(6) マイタウンバス運行事業

P69

【事業費 28,899 千円 (その他 13,066 千円・一般財源 15,833 千円)】

南秋地域広域マイタウンバスの運行により、通学や通院、商業施設等へのアクセスなど移動の足を維持し、公共交通の利便性を確保しました。

(7) ふるさと応援寄附推進事業【事業費 97,718 千円 (一般財源 97,718 千円)】

P69

「大潟村ふるさと応援基金」として村外の方々から寄附を募りました。また、村の魅力を広くPRすることに努めました。

〈寄附金実績〉 7,266 件 156,340 千円

	事業名	寄附額
1	自然環境の保全に関する事業	24,193,000 円
2	産業の振興に関する事業	5,494,000 円
3	福祉の充実にに関する事業	7,002,000 円
4	教育または文化の振興に関する事業	15,252,000 円
5	特に指定なし	104,399,000 円

(8) 移住・定住促進事業【事業費 23,332 千円 (一般財源 23,332 千円)】

P71

村外からの移住及び村内定住を促進し、人口増加を図ることでコミュニティを維持することが可能となり、村の活性化に繋がりました。

○補助金

- ・中央3番地宅地分譲 5件 5,000 千円
- ・多世代同居住宅増改築 4件 919 千円
- ・情報発信者活動支援 2件 200 千円

○商品券

- ・商品券の交付 13 件 4,220 千円分交付
- ・商品券の支払実績 3,639 千円

○中央3番地内宅地造成

- ・10区画造成(工事費:33,000 千円、一部 R4年度へ繰越)

**(9)地域おこし協力隊事業【事業費 1,818 千円(一般財源 1,818 千円)】**

P71

地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に誘致し、地域の活力維持や魅力発信に努めました。

- ・採用実績:30代 1名
- ・活動内容:豊かな自然環境、安全安心な農産物と食事、子育てをキーワードとした、人との繋がりを広げる活動とその情報発信

**(10)旧保育園施設活用事業**

P71

**【事業費 61,573 千円 (地方債 60,100 千円・一般財源 1,473 千円)】**

旧保育園施設の利活用について検討した結果、新たな子どもの遊び場を整備するため、旧保育園施設を解体しました。

**(11)ポルダール婚活事業【事業費 1,602 千円 (一般財源 1,602 千円)】**

P71

新型コロナウイルス感染防止のため、婚活イベントの規模を縮小して開催しました。  
また、「結婚支援センター相談日」等の活動を行うことで、未婚者の婚活支援に努めました。

イベント名	実施日	参加人数(男・女)
協議会委員によるマッチングイベント	10月16日(土)	男1・女1
男子力・女子力アップセミナー	11月15日(月)	男女16名参加
恋のBBQin おおがた	11月20日(土)	男8・女7
ボジョレーパーティーin おおがた	11月27日(土)	男8・女7
シャンパンナイト in おおがた	12月11日(土)	男8・女8
潟婚パーティ in おおがた	12月18日(土)	男8・女7
協議会委員によるマッチングイベント	1月29日(土)	男2・女2

**(12)村づくり研修事業(ホストタウン)【事業実績なし】**

-

「世界一幸福な国」といわれるデンマークを訪問し、国の仕組みや人々の考え方等を学ぶと共に、福祉、教育、農業、環境といった同国の優れた分野を今後の村づくりに役立てることとしておりましたが、令和3年度の事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりました。

### (13) 企業版ふるさと納税推進事業 新規

P73

#### 【事業費 176 千円（一般財源 176 千円）】

大潟村を応援しようとする法人から寄附金を募り、これを財源として、大潟村コミュニティ創生戦略に掲げる地方創生に資する事業を実施し、地方創生及び持続可能なまちづくりを推進しました。

〈寄附金実績〉 4 社 16,100 千円

〈活用した事業〉 子どもの遊び場創生事業 1,000 千円

北1丁目インフラ整備事業 100 千円

移住・定住促進事業 15,000 千円

### (14) コミュニティ推進事業

P73

#### 【事業費 6,348 千円（その他 4,408 千円・一般財源 1,940 千円）】

自治会活動の積極的な推進及び生活環境の整備と、コミュニティ広場の維持管理に努め、自治意識の醸成を図りました。

また、自治会長連絡協議会において、コミュニティ活動等に必要な備品の整備を行うことで、自治会行事の円滑な運営と自治意識の強化を図りました。

### 【税務会計課】

#### (1) 役場庁舎整備事業

P65

#### 【事業費 7,697 千円（国 5,893 千円・一般財源 1,804 千円）】

役場庁舎の維持補修や環境の美化に努めました。

○ 役場旧庁舎玄関ヤード外周他塗装工事 380 千円

○ 手洗い・便器自動水栓設置工事 2,241 千円

○ 非常灯更新工事 1,425 千円

○ 役場庁舎熱交換器換気扇更新工事 3,652 千円

#### (2) 役場庁舎等外構整備事業 【事業費 4,128 千円（一般財源 4,128 千円）】

P65

村有施設の維持補修や環境の美化に努めました。

○ 黒松剪定業務委託 2,750 千円

○ 遊歩道インターロッキング補修工事 300 千円

○ 西5丁目側溝改修工事 1,078 千円



### (3) 議会棟整備事業【事業費 3,637 千円（一般財源 3,637 千円）】

P65

議会棟の維持補修や環境整備に努めました。

○外壁調査業務委託	1,276 千円
○外部アスベスト含有分析調査業務委託	385 千円
○照明 LED 工事	499 千円
○議場議員用イス購入	1,388 千円

## (2) 民生衛生部門

### 【生活環境課】

#### (1) 交通安全・防犯対策事業【事業費 947 千円（一般財源 947 千円）】

P89

地域の交通安全・防犯強化を図り、更なる体制基盤を整備しました。また、事故・犯罪被害の未然防止や速やかな認知、被害者の保護など迅速・的確な対応及び事故・犯罪の捜査や客観的な立証など体制の強化を図り、安全で安心なまちづくりを推進しました。

#### (2) 八郎湖水質改善対策事業【事業費 1,197 千円（一般財源 1,197 千円）】

P111

県の湖沼水質保全計画に基づき様々な対策が試みられていますが、八郎湖の水質は依然として深刻な状況にあります。大潟村としてもこれまでの取り組みと併せ、八郎湖水質改善大潟村推進委員会の意見を踏まえ、国や県の動向に併せた対策を講じていくこととしています。事業実施に当たっては、事業の内容・規模によって、村実施事業、国県要望活動として展開しました。

また、八郎湖への農地由来の汚濁負荷の約半分が大潟村由来と考えられているため、無代かき栽培などに対して補助金を交付することにより、発生源対策を推進しました。

・無代かき栽培等補助金 1,182,000 円（13 件:11,820 アール）

#### (3) 環境基本計画策定事業【事業費 1,154 千円（一般 1,154 千円）】

P113

「第1次大潟村環境基本計画」の計画期間終了に伴い、村づくり計画における基本目標や、環境基本条例に掲げる理念を具体化し、環境施策を総合的、計画的に推進するため「第2次大潟村環境基本計画」を策定しました。

#### (4) 地球温暖化防止対策事業

P115

##### 【事業費 8,110 千円（その他 8,000 千円・一般財源 110 千円）】

大潟村地球温暖化対策実行計画に基づき、役場庁舎や各公共施設における省エネ、省資源など環境に配慮した取組を推進しました。

また、エネルギーの有効活用を図る団体の協力・支援を行い、環境意識の啓発を図るとともに、ソーラースポーツラインの適正な維持管理を行いました。

#### (5) 自然エネルギー地産地消推進事業

P115

##### 【事業費 3,210 千円（一般財源 3,210 千円）】

自然エネルギーの活用について、産・学・官・民・金(金融)で連携し検討を行い、「2050年再生可能エネルギー100%」の達成に向けた脱炭素先行地域提案書を作成し、環境省へ提案しました。(令和4年4月27日 脱炭素先行地域に選定)

#### (6) 廃棄物処理事業

P119

##### 【事業費 17,764 千円（その他 7,625 千円・一般財源 10,139 千円）】

村内で発生する廃棄物の適正かつ円滑な処理を実施しました。

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ・ごみ収集運搬業務委託料 | 13,802 千円 |
| ・樹木処分委託料     | 770 千円    |
| ・焼却灰埋立処分委託料  | 3,122 千円  |
| ・不法投棄等処分委託料  | 70 千円     |

#### (7) 防災基盤整備事業

P151

##### 【事業費 7,551 千円（一般財源 7,551 千円）】

消防防災施設の更新・整備や防災行政無線の保守管理を行い、防災体制の強化及び基盤整備を図りました。

## 【福祉保健課】

### (1) 地域福祉推進事業

P87

【事業費 29,671 千円（国 11,451 千円・県 579 千円・一般財源 17,641 千円）】

社会福祉協議会等の活動支援やボランティア団体の育成支援、多機関協働による重層的な相談支援体制の整備、農福連携の推進などにより地域福祉の充実を図りました。

### (2) 高齢者健康増進事業

P91

【事業費 8,540 千円（その他 21 千円・一般財源 8,519 千円）】

はり・きゅう、マッサージ療養費の助成やポルダ一湯の入浴券を扶助することで、高齢者等の健康増進を図りました。

○はり・きゅう、マッサージ延利用者数	58 名
○入浴扶助延利用者数	
①75 歳以上	14,861 名
②70～74 歳及び障がい者	4,879 名
③ひとり親世帯	314 名

### (3) 高齢者生きがいづくり支援事業

P91

【事業費 3,531 千円（県 287 千円・一般財源 3,244 千円）】

園芸福祉活動、高齢者団体への支援、敬老金婚祝いを実施し、交流の場や社会参加の機会を充実させることで、高齢者の生きがいづくりを支援しました。

### (4) 高齢者福祉施設管理運営事業

P93

【事業費 27,106 千円（繰入金 6,000 千円・その他 16,721 千円・一般財源 4,385 千円）】

ケアハウス及び居宅介護支援センターの適正な管理運営を実施することで、高齢者福祉の充実を図りました。

### (5) 福祉医療費支給事業

P97

【事業費 21,933 千円（県 8,818 千円・その他 1,071 千円・一般財源 12,044 千円）】

福祉の増進と生活の安定を図り、経済的な面でいつでも安心して診療が受けられるよう、医療費を助成しました。

**(6) 出産祝い金事業【事業費 1,200 千円（一般財源 1,200 千円）】**

P99

出産祝い金を給付することで、次世代を担う子どもの出生を祝福するとともに、子どもの健全な育成及び明るい家庭づくりを支援し、子育てに係る経済的負担の軽減を図りました。

○令和3年度対象世帯 12 世帯(前年比 △3世帯)

**(7) がん検診事業**

P105

**【事業費 10,439 千円（国 23 千円・県 215 千円・その他 1,677 千円・一般財源 8,524 千円）】**

がん検診を行うことにより、がんの早期発見・早期治療につなげ、村民の健康の維持増進を図りました。

(実施人数)

項目		対象	受診	受診率
胃がん検診	39 歳以下	115	40	34.8%
	40 歳以上	1,725	573	33.2%
子宮がん検診	20 歳以上	1,031	257	24.9%
乳がん検診	39 歳以下	/	5	/
	40 歳以上	915	211	23.1%
大腸がん検診	39 歳以下	115	52	45.2%
	40 歳以上	1,725	840	48.7%
肺がん検診	39 歳以下	/	3	/
	40 歳以上	1,725	811	47.0%
前立腺がん検診	50 歳以上	665	270	40.6%

**(8) 人間ドック・脳ドック助成事業【事業費 1,540 千円（一般財源 1,540 千円）】**

P105

疾病の早期発見・早期治療を図り、村民の健康増進を目指しました。

(実施人数)

○人間ドック 96 名

内訳:秋田厚生医療センター 64 名、能代厚生医療センター 16 名

総合保健センター 15 名、その他 1 名

○脳ドック 37 名

内訳:循環器・脳脊髄センター37 名

### (9) 予防接種助成事業

P107

#### 【事業費 4,569 千円（国 198 千円・一般財源 4,371 千円）】

各種予防接種費用を助成することで、罹患予防や重症化予防、村民の健康維持増進を図りました。また、新たに国の施策に基づく対象者について、風しんの抗体検査と予防接種を無料で行い、感染拡大防止に努めました。

(実施人数)

○インフルエンザ 延べ 1,740 名 ※13 歳未満は 2 回接種のため、延べ人数

○肺炎球菌 24 名

○【村】成人風しん抗体検査 0 名 風しんワクチン 0 名

【国】緊急風しん抗体検査 83 名 風しんワクチン 5 名

※対象者 S37年4月2日～S54年4月1日生まれの男性

### (10) ネウボラ事業 新規

P109

#### 【事業費 716 千円（国 441 千円・県 110 千円・一般財源 165 千円）】

妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を行うための拠点として保健センターにネウボラを設置し、これまで以上に妊娠中から子育て中の方が保健センターを利用しやすい環境の整備を図りました。

### (11) 新型コロナワクチン接種事業

P109

#### 【事業費 28,553 千円（国 17,433 千円・県 11,120 千円）】

新型コロナワクチン接種に係る費用を全額補助することで、住民の接種に対する負担を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、重症化予防を図りました。

## (3) 農林水産業部門

### 【農業委員会】

#### (1) 視察研修事業 【事業実績なし】

-

農業や農業委員会活動に関する先進事例を視察研修し、農業委員の資質向上を図ることとしていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み、中止としました。

## 【産業振興課】

### (1)技術指導体制強化事業

【事業費 3,910 千円（その他 2,000 千円・一般財源 1,910 千円）】

新品種「サキホコレ」の栽培技術指導のため、営農アドバイザーを雇用し、JA 大潟村に派遣しました。

-

### (2)スマート農業推進事業【事業費 1,618 千円（一般財源 1,618 千円）】

P123

複合経営における農作業の効率化のため、生育情報のデータ収集の実証実験を行いました。また、県立大、民間企業や村内団体を連携し、次世代通信基盤を活用したスマート技術の実証実験の取組を目指しました。

### (3)戦略作物生産拡大事業【事業費 32,322 千円（一般財源 32,322 千円）】

P123

田畑複合経営を推進し、輪換後水稻生産コストの低減と農家経営の安定化を図るため、戦略作物である麦・大豆の生産数量に応じて助成しました。

### (4)新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業

P123

【事業費 4,063 千円（県 2,165 千円・一般財源 1,898 千円）】

高品質な農産物の生産拡大による産地形成を促進し、販売額を増加させるとともに、複合部門の拡大により足腰の強い経営体の育成を図りました。

### (5)野菜等生産振興対策事業【事業費 5,641 千円（一般財源 5,641 千円）】

P125

野菜や花きなど、米以外の高収益作物への取組を推進するため、生産販売する生産農家に対し種苗費及び加温用燃料の一部を助成することにより、農業所得の向上を図りました。

### (6)環境保全型農業直接支援対策事業

P127

【事業費 87,416 千円（国 43,908 千円・県 21,754 千円・一般財源 21,754 千円）】

自然環境の保全に資する環境保全型農業を実施する農業者に対して、それらの農業者により構成される組織を通じて環境保全型農業直接支払交付金を交付しました。

### (7)農産物・加工品輸出促進事業【事業費 5,692 千円（国 5,692 千円）】

P127

大潟村農産物・加工品輸出促進協議会による展示会出展、輸出環境調査、研修会の開催などの取組を通して、大潟村産農産物・加工品の輸出促進を図りました。

<p><b>(8)民産学官連携による農業振興推進事業</b></p> <p><b>【事業費 5,200 千円（一般財源 5,200 千円）】</b></p> <p>稲作中心の土地利用型の営農形態では、今後多くの困難が懸念されることから、「大潟村民産学官連携農業振興推進協議会」を設置し、様々な営農課題の解決を図り大潟村農業の振興を目指しました。</p>	P127
<p><b>(9)高収益作物生産振興支援事業【事業費 3,215 千円（一般財源 3,215 千円）】</b></p> <p>国の「産地パワーアップ事業」を活用し高収益作物としてタマネギの生産振興に係る取組のうち、JA が運営する乾燥調整施設の固定資産税課税額相当分を支援することで、産地化を目指しました。</p>	P127
<p><b>(10) (繰越)コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業</b></p> <p><b>【事業費 1,278,206 千円(県 1,278,206 千円)】</b></p> <p>海外において家庭用食や非常時における備蓄としての関心が高まっているパックライスの輸出の拡大を図る観点から、パックライス工場の建設費の一部を支援しました。</p>	P127
<p><b>(11)八郎潟地区土地改良促進事業【事業費 240 千円（一般財源 240 千円）】</b></p> <p>八郎潟地区土地改良事業促進協議会を組織し、関係機関と連携を図り、国営かんがい排水事業を活用し、干拓地内の老朽化した用排水施設の更新整備、安定的な農業用水確保並びに八郎湖の水質改善を目指すための要望活動等を行いました。</p>	P129
<p><b>(12)多面的機能支払交付金事業</b></p> <p><b>【事業費 162,921 千円（国 81,810 千円・県 40,551 千円・一般財源 40,560 千円）】</b></p> <p>農業・農村の有する多面的機能の発揮のための共同活動を行う組織に対して、農地維持活動、資源向上活動を支援しました。</p>	P129
<p><b>(13)松くい虫防除対策事業</b></p> <p><b>【事業費 29,443 千円（県 27,628 千円・一般財源 1,815 千円）】</b></p> <p>補助事業を活用し、松くい虫の被害木を伐採及び破碎処理することで、被害拡大の防止及び防災林の保護に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○松くい虫防除対策事業委託 389 本伐採(2,963 千円)</li> <li>○マツ林・ナラ林等景観向上事業委託 4,611 本伐採(25,965 千円)</li> </ul>	P131

## (4)商 工 部 門

### 【産業振興課】

#### (1)ふるさと交流施設整備事業【事業費 15,016 千円（一般財源 15,016 千円）】 P137

利用者が安全で快適に利用できる環境を整え、交流人口の拡大を図るため、施設設備の改修を行いました。

#### (2)道の駅「おおがた」施設整備事業 P137

##### 【事業費 36,605 千円（地方債 31,200 千円・一般財源 4,405 千円）】

利用者が安全で快適に利用できる環境を整え、交流人口の拡大を図るため、施設設備の改修及び維持管理を行いました。

#### (3)温泉保養センター施設整備事業【事業費 19,773 千円（一般財源 19,773 千円）】 P139

利用者が安全で快適に利用できる環境を整え、村民の保養並びに健康の増進を図るとともに、利用者の増加を促進するため施設整備の改修及び維持管理を行いました。

#### (4)新型コロナウイルス感染症対策関連事業

##### ①新型コロナウイルス感染症対策雇用維持・事業持続化支援事業 P133

##### 【事業費 49,200 千円（国 49,200 千円）】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し固定費の一部を支援することで、本村の雇用維持及び事業の持続化を図りました。

##### ②「大潟村から元気を！」地域活力回復事業(飲食券配布事業) P133

##### 【事業費 9,141 千円（国 9,137 千円・一般財源 4 千円）】

飲食事業者を支援するため、村民へ飲食券を配布することで、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている飲食店の需要回復を図りました。



## (5)土木部門

### 【生活環境課】

#### (1)一級幹線排水路沿線ほか改修事業(社会資本)

P145

【事業費 43,738 千円 (国 21,155 千円・地方債 19,900 千円・一般財源 2,683 千円)】

一級幹線排水路沿線及び総合中心地内の村道でクラックが亀甲状に発生し、改修が必要となっている状態であることから、社会資本整備総合交付金を活用し、改修事業を行いました。

## (6)教育部門

### 【教育委員会】

#### (1)子育て支援の充実

##### ●放課後児童クラブ事業

P169

【事業費 6,799 千円 (国 1,023 千円・県 1,023 千円・その他 1,249 千円・一般財源 3,504 千円)】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

##### ●子育て支援センター事業

【事業費 4,519 千円 (国 1,506 千円・県 1,506 千円・一般財源 1,507 千円)】

P169

子育て家庭及びこれから子育てを始める家庭に対する育児不安等についての相談指導、保育サービスの情報提供、子育てサークル等の育成、支援など、子育てに関する一元的な施策の実施により、子育て家庭に対する育児支援の充実を図りました。

##### ●季節保育事業【事業費 156 千円 (一般財源 156 千円)】

「一時預かり保育事業」の枠を拡大するとともに、土曜日の1日保育を実施するなど、春秋の農繁期の保育ニーズに対応しました。

P169

##### ●漏っ子健康相談事業【事業費 34 千円 (一般財源 34 千円)】

P171

3歳児検診と就学時健診の間に4歳児の発達チェックを行い、発達の課題を早期に見出すことで、就学時期に向けて適切な支援を行いました。

<p><b>(2)英語教育推進事業【事業費 7,163 千円（一般財源 7,163 千円）】</b></p> <p>英語活動支援プログラムを活用し、小学生の英語のリスニング力や意思表示力の基礎技能習得をサポートしました。</p> <p>また、中学校ではJETプログラムを活用してALTを配置し、授業をサポートしました。</p>	P155
<p><b>(3)地域人材活用学習支援事業</b></p> <p><b>【事業費 528 千円(県 112 千円・一般財源 416 千円)】</b></p> <p>地域の人材をこども園・学校における学習や行事などに活用し、こども園・学校と子どもたちを支援しました。これにより、コミュニティ・スクールが目指す学校と地域の協働活動による「地域とともにある学校づくり」を推進しました。</p>	P155
<p><b>(4)コミュニティ・スクール推進事業【事業費 295 千円（一般財源 295 千円）】</b></p> <p>学校運営方針や学校活動に地域住民からの助言やアイデアを活かし協働することで、大潟村らしい学校づくりを目指しました。</p>	P157
<p><b>(5)国際教育推進事業【事業費 0 千円（一般財源 0 千円）】</b></p> <p>国際教養大学の学生との交流を通し、生きた英語や異文化と触れることで、英語教育の充実並びに国際感覚の涵養を図りました。今年度は、新型コロナウイルスの影響を鑑みオンラインでの交流を実施しました。</p>	-
<p><b>(6)ICT 教育推進事業</b></p> <p><b>【事業費 9,617 千円(国 1,098 千円・県 4,696 千円・一般財源 3,823 千円)】</b></p> <p>ICT 機器を学校教育活動において有効活用し、情報活用能力を育成しながら教科の学びを深め、次代を担う人材に必要な資質・能力の育成を図りました。</p>	P157
<p><b>(7)教育交流推進事業(ホストタウン)【事業費 0 千円(一般財源 0 千円)】</b></p> <p>大潟村の将来を担う子供たちとデンマークの同世代の子ども達がオンライン等で交流する機会を創出し、国際感覚の醸成や国際理解の促進と広い視野を持った人材の育成を図ることを目的に、日本郵政の「ホストタウン相手国・地域へお手紙を送ろう」事業に参加しました。(中学校2年生)</p>	-

(8)スポーツコミッションおおがた活動支援事業(地方創生)	P175
【事業費 2,628 千円 (国 1,298 千円・一般財源 1,330 千円)】	
デンマークボートナショナルチームの東京オリンピック事前キャンプ迎入や世界大学水上スキー選手権大会の開催実績など、本村の持つ水上スポーツ環境を全国の水上スポーツチーム及び競技団体等へ PR し長期滞在合宿や大規模大会の誘致活動を行いました。また、交流人口の拡大に向けて、大規模スポーツ教室を開催しました。	
(9)デンマークボートナショナルチーム事前キャンプ受入事業	P175
【事業費 6,762 千円(県 3,096 千円・一般財源 3,666 千円)】	
デンマークボートナショナルチームによる事前キャンプに向けて、コーチ用ボートの借入やコース周辺整備を行うとともに、オリンピック選手の入村式や壮行会を開催しました。	
(10)オリンピック・パラリンピック聖火リレー等開催事業	P175
【事業費 1,386 千円(一般財源 1,386 千円)】	
57 年ぶりに日本で開催される東京オリンピックとの関わりを深めるとともに、デンマークのホストタウンとして同国ボートチームの来村及びキャンプ受入や東京オリンピック本大会開催に向けた村内機運醸成を目的として、総合中心地内の 2.7km を 14 人のランナーが聖火を繋ぎました。	
(11)スポーツ施設維持管理事業(補修)	P187
【事業費 9,885 千円(その他 4,800 千円・一般財源 5,085 千円)】	
生涯スポーツの振興拠点としてのスポーツ施設の充実を図り、施設の設備や維持補修を適期に行い、より有効かつ効率的な管理運営を行いました。	

### Ⅲ 特別会計

#### 1 診療所

令和3年度の歳入決算額は6,729万3,718円で前年度比7.5%の減となり、歳出決算額は5,485万3,087円で前年度比16.7%の減となりました。

#### 【主な施策】

##### (1) 診療所管理運営事業【事業費40,635千円(その他40,635千円)】

P207

診療所業務の指定管理を実施し、地域医療の充実に努めました。

・診療所指定管理料 40,635千円

表23 診療患者数の推移

(単位:人,円)

区 分	R3	R2	R1	H30	H29
総(延)患者数	4,795	4,353	4,149	4,937	4,552
診療実日数	235	236	232	234	218
1日平均患者数	20.4	18.4	17.9	21.1	20.8
1日当たり診療収入	229,967	157,099	140,481	182,970	178,525

表24 診療所歳入決算額の前年度比較

(単位:円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 診療収入	54,042,349	80.3	37,075,420	51.0	16,966,929	45.8
2 県支出金	0	0.0	2,365,000	3.3	△2,365,000	---
3 使用料及び手数料	663,320	1.0	563,750	0.8	99,570	17.7
4 繰入金	5,261,000	7.8	28,230,000	38.8	△22,969,000	△81.4
5 繰越金	6,898,049	10.3	4,508,008	6.2	2,390,041	53.0
6 諸収入	429,000	0.6	0	0.0	429,000	---
歳入合計	67,293,718	100.0	72,742,178	100.0	△5,448,460	△7.5

表25 診療所歳出決算額の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	13,784,782	25.1	17,959,078	27.3	△4,174,296	△23.2
2 医療費	41,068,305	74.9	47,885,051	72.7	△6,816,746	△14.2
歳出合計	54,853,087	100.0	65,844,129	100.0	△10,991,042	△16.7

図14 診療所歳入決算額の構成比

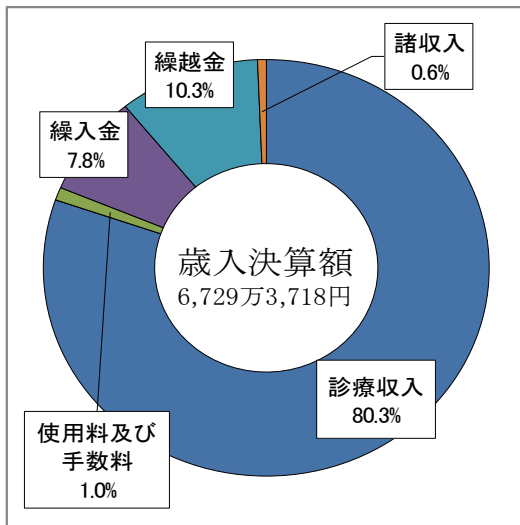


図15 診療所歳出決算額の構成比

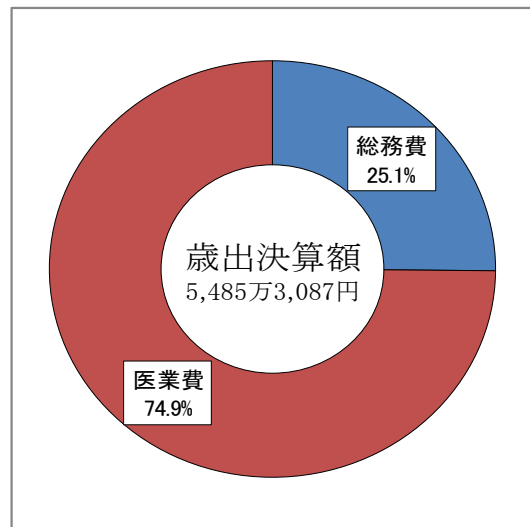


図16 診療所歳入決算額の推移

(単位:千円)

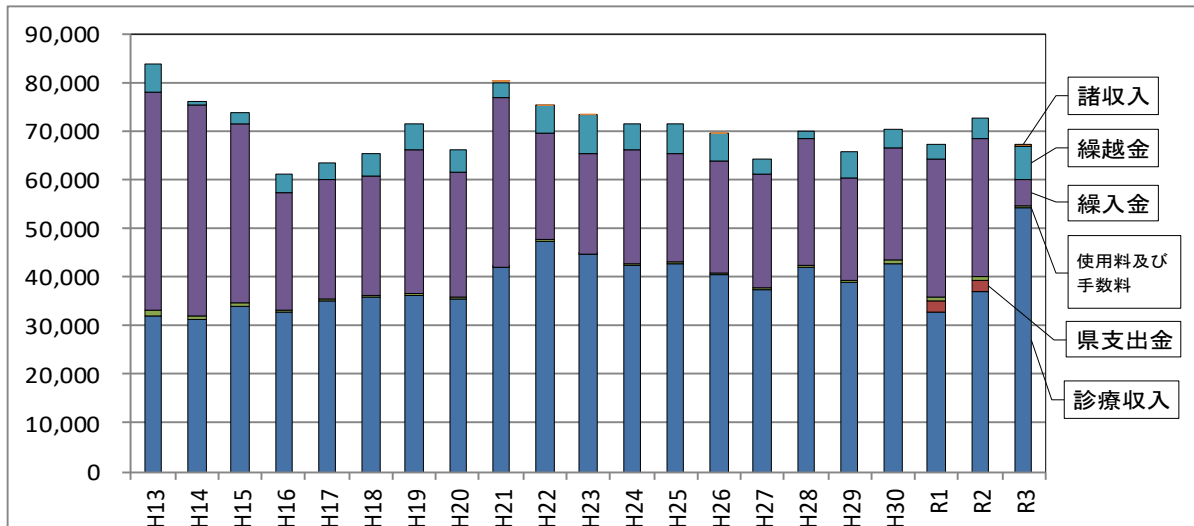
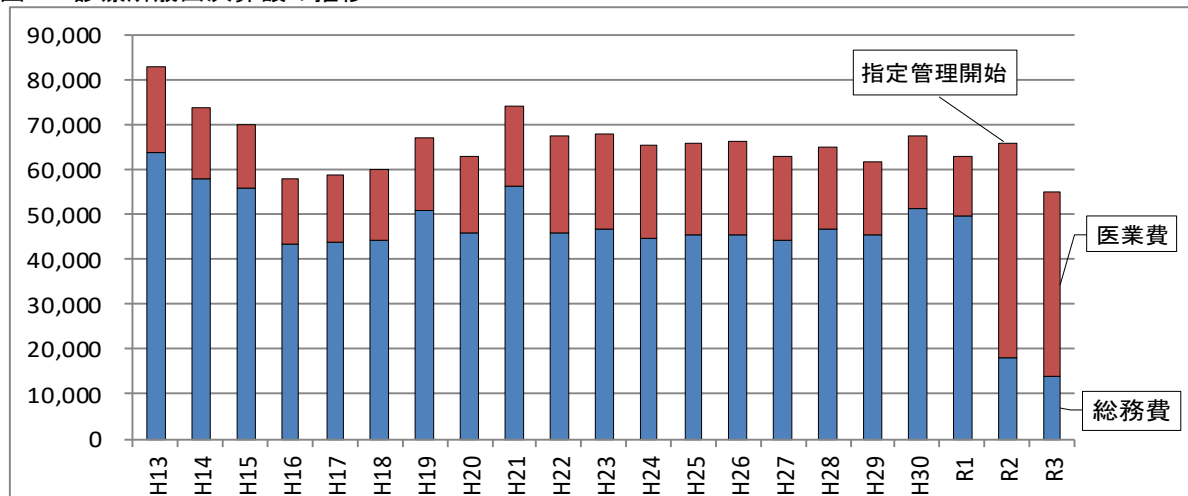


図17 診療所歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 2 国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計では、平成30年度から秋田県が国民健康保険の運営主体となり、国保財政の安定化を図っております。

令和3年度の歳入決算額は9億6,190万6,292円で前年度比4.1%の減となり、歳出決算額は9億3,871万2,962円で前年度比4.0%の減となりました。

主に保険給付費の支給や各種保健事業を実施しました。

### 【主な施策】

#### (1) 特定健康診査等事業【事業費7,231千円(県742千円・一般財源6,489千円)】

内臓脂肪症候群の概念を導入した健診を実施し、生活習慣の改善を中心とした保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を減らし、村民の健康増進に務めました。

(単位:人,%)

項目	対象者数	受診者数	受診率
特定健診(40～74歳)	1,046	645	61.7
保健指導 動機付支援	62	11	17.7
保健指導 積極的支援	70	7	10.0

P239

《参考》国保税の収入状況

表27 国保税収入の前年度比較 (単位:円,%)

	令和3年度	令和2年度	増減額
調定額	389,471,629	355,855,744	33,615,885
収入済額	386,705,550	353,352,215	33,353,335
徴収率	99.29%	99.30%	△0.01

図18 国保税の推移 (単位:千円)

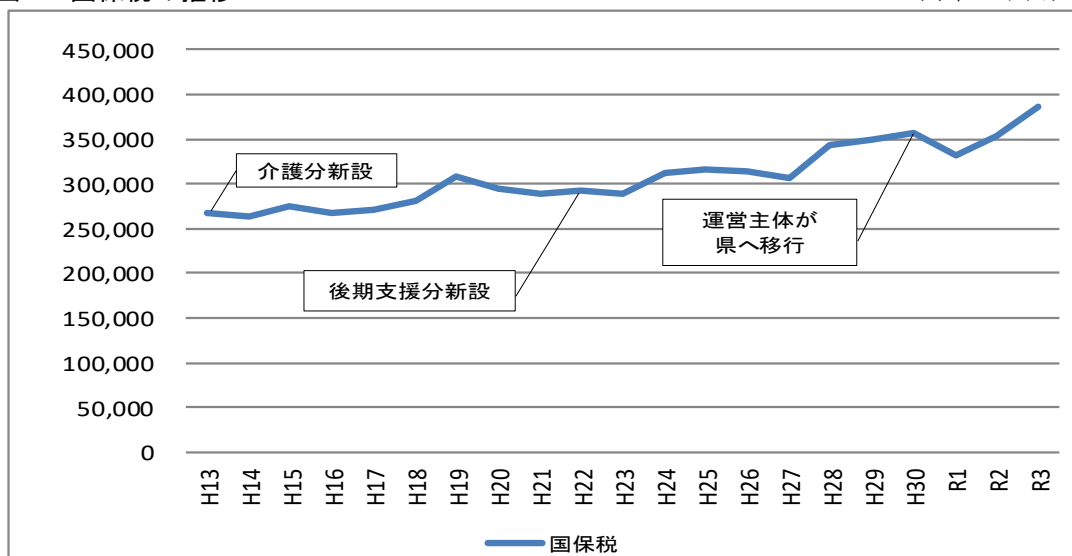


表28 国保歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 国民健康保険税	386,705,550	40.2	353,352,215	35.2	33,353,335	9.4
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
3 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	---
4 使用料及び手数料	5,550	0.0	5,850	0.0	△300	△5.1
5 国庫支出金	50,000	0.0	796,000	0.1	△746,000	△93.7
6 県支出金	533,588,880	55.5	627,733,569	62.6	△94,144,689	△15.0
7 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
8 財産収入	8,340	0.0	11,667	0.0	△3,327	△28.5
9 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	---
10 繰入金	15,431,876	1.6	14,218,095	1.4	1,213,781	8.5
11 繰越金	26,081,608	2.7	7,309,256	0.7	18,772,352	256.8
12 諸収入	34,488	0.0	108,158	0.0	△73,670	△68.1
13 村債	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	961,906,292	100.0	1,003,534,810	100.0	△41,628,518	△4.1

表29 国保歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,791,094	0.4	4,830,576	0.5	△1,039,482	△21.5
2 保険給付費	455,764,567	48.6	436,828,559	44.7	18,936,008	4.3
3 国民健康保険事業費納付金	456,845,614	48.7	528,759,466	54.1	△71,913,852	△13.6
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	---
5 保健事業費	7,689,687	0.8	2,622,991	0.3	5,066,696	193.2
6 積立金	12,700,000	1.4	300,000	0.0	12,400,000	4,133.3
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	---
8 諸支出金	1,922,000	0.2	4,111,610	0.4	△2,189,610	△53.3
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	---
歳出合計	938,712,962	100.0	977,453,202	100.0	△38,740,240	△4.0

図19 国保歳入決算額の構成比

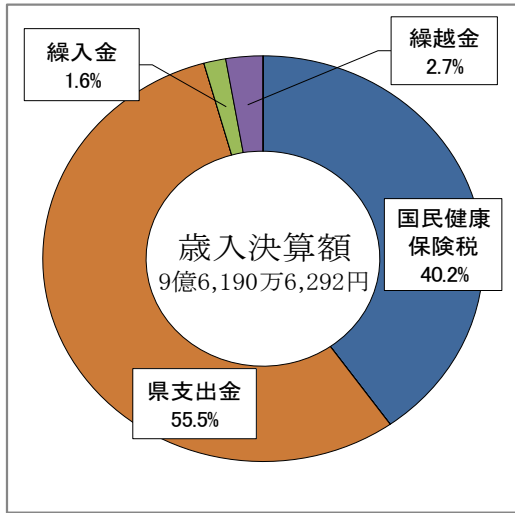


図20 国保歳出決算額の構成比

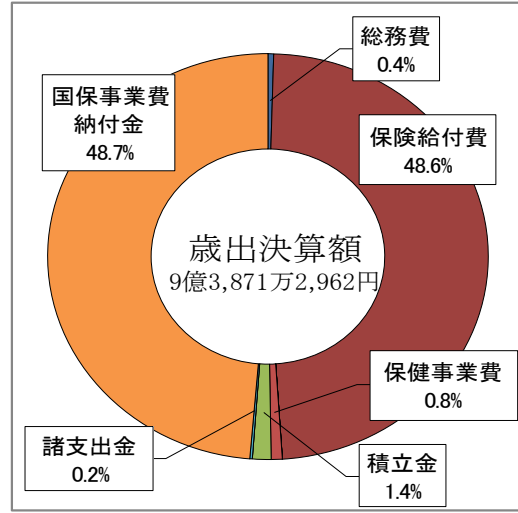


図21 国保歳入決算額の推移

(単位:千円)

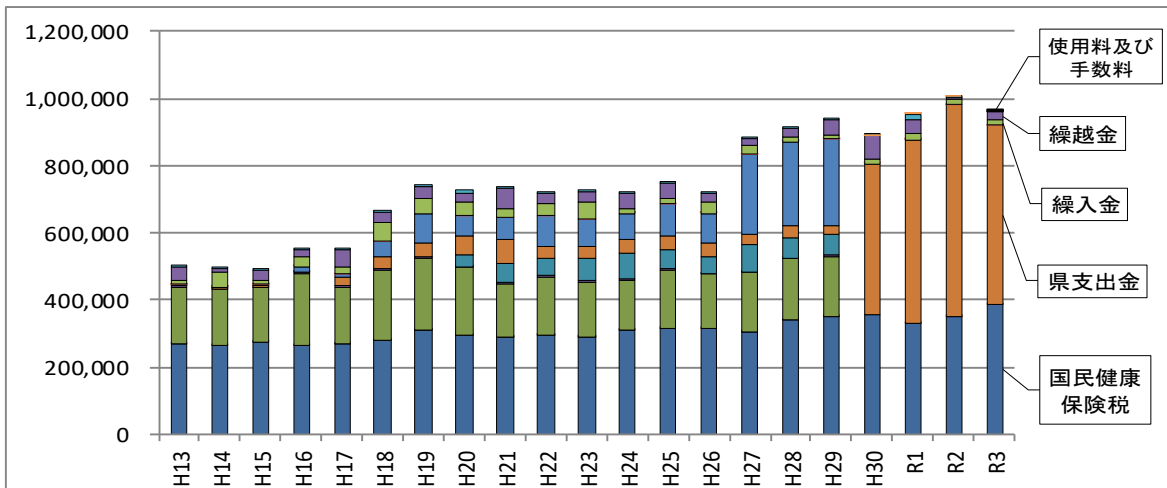
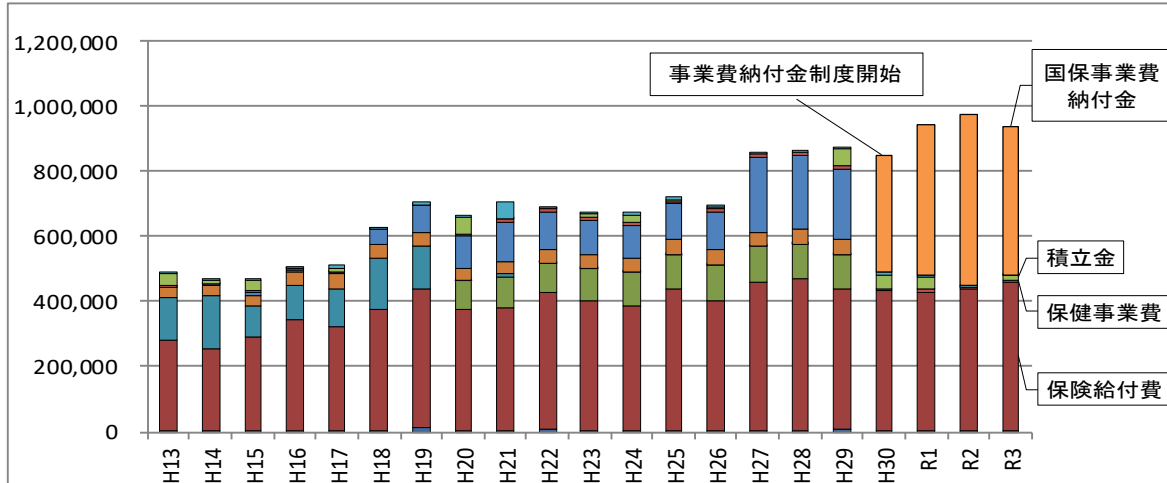


図22 国保歳出決算額の推移

(単位:千円)





### 3 介護保険事業

令和3年度の歳入決算額は2億9,773万7,716円で前年度比0.4%の増となり、歳出決算額は2億6,938万4,684円で前年度比0.9%の減となりました。

主に介護保険事業の給付事務のほか介護予防や包括支援センターの運営等を実施しました。

#### 【主な施策】

##### (1) 地域支援事業【事業費 16,118 千円(国 5,430 千円・県 2,820 千円・その他 7,868 千円)】

要介護状態、又は要支援状態となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的な相談及び支援体制、日常的な支援体制、在宅医療と介護の連携体制、認知症対策を行いました。

- 介護予防・生活支援サービス事業 2,278 千円 P269
- 一般介護予防事業 1,913 千円 P271
- 包括的支援事業・任意事業 11,916 千円 P273
- 審査支払手数料 11 千円 P275

表30 介護保険歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 保険料	65,731,160	22.1	65,734,590	22.2	△3,430	0.0
2 使用料及び手数料	1,650	0.0	3,150	0.0	△1,500	△47.6
3 国庫支出金	62,815,405	21.1	59,588,354	20.1	3,227,051	5.4
4 支払基金交付金	65,814,023	22.1	64,894,383	21.9	919,640	1.4
5 県支出金	41,179,657	13.8	44,717,968	15.1	△3,538,311	△7.9
6 財産収入	706	0.0	5,276	0.0	△4,570	△86.6
7 繰入金	37,617,628	12.6	38,425,126	13.0	△807,498	△2.1
8 繰越金	24,577,487	8.3	23,075,479	7.8	1,502,008	6.5
9 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	---
歳入合計	297,737,716	100.0	296,444,326	100.0	1,293,390	0.4

表31 介護保険歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	3,701,539	1.4	4,148,504	1.5	△446,965	△10.8
2 保険給付費	235,909,812	87.6	239,740,826	88.2	△3,831,014	△1.6
3 地域支援事業費	16,191,057	6.0	14,605,973	5.4	1,585,084	10.9
4 地域包括支援センター費	771,665	0.3	695,190	0.3	76,475	11.0
5 積立金	3,411,000	1.3	6,452,000	2.4	△3,041,000	△47.1
6 諸支出金	9,399,611	3.5	2,963,591	1.1	6,436,020	217.2
7 前年度繰上充用金	0	0.0	3,260,755	1.2	△3,260,755	---
歳出合計	269,384,684	100.0	271,866,839	100.0	△2,482,155	△0.9

図23 介護保険歳入決算額の構成比

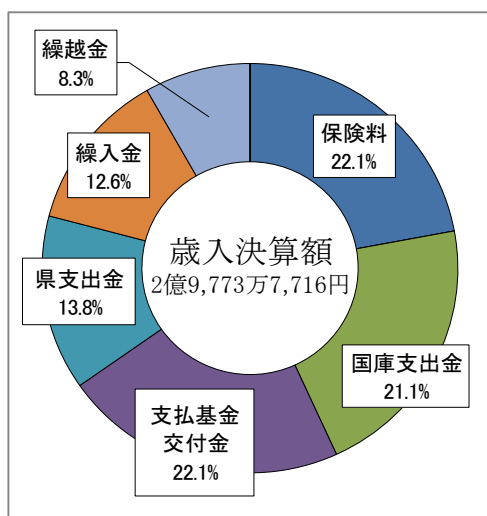


図24 介護保険歳出決算額の構成比

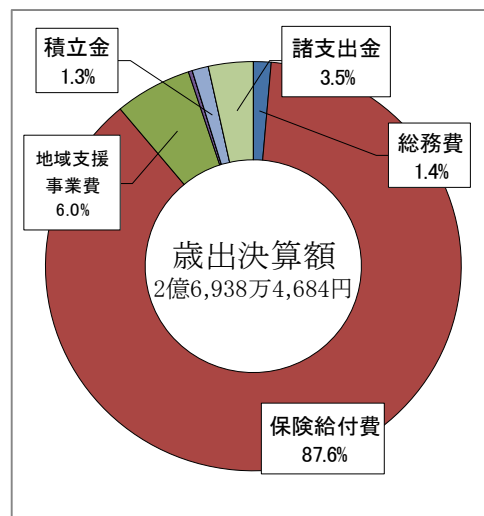


図25 介護保険歳入決算額の推移

(単位:千円)

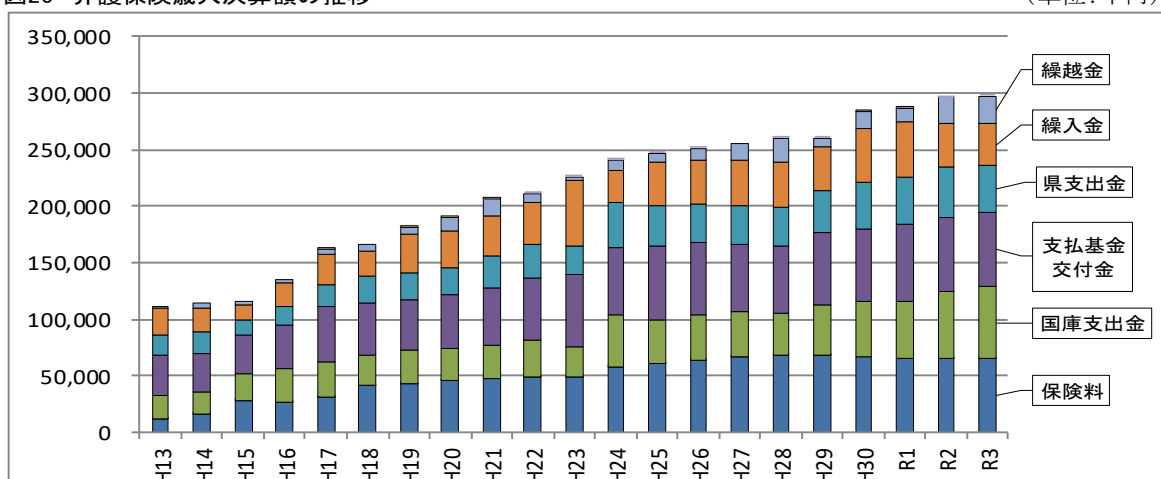
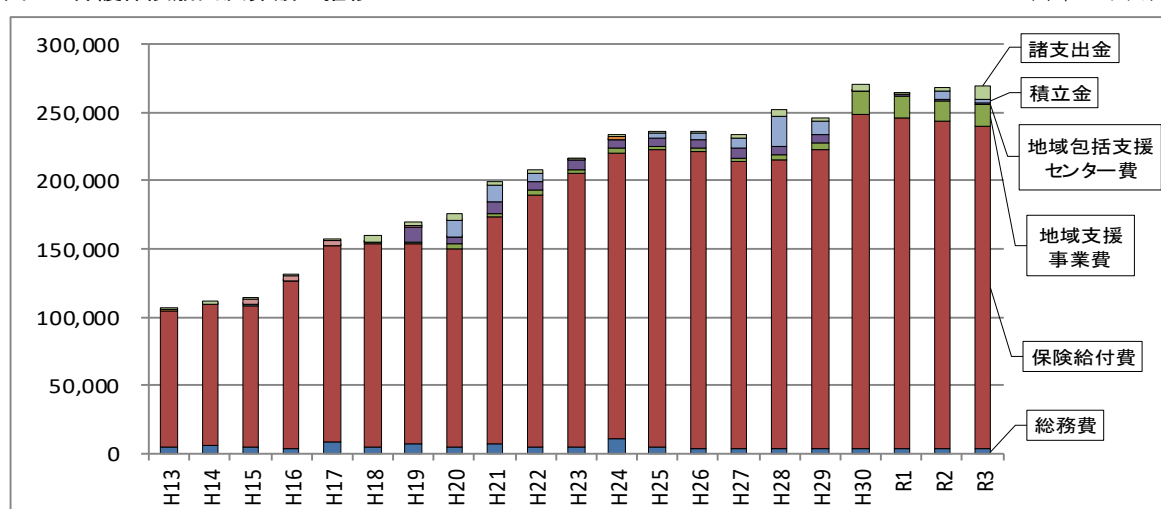


図26 介護保険歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 4 介護サービス事業

令和3年度の歳入決算額は2億9,110万3,203円で前年度比14.9%の減となり、歳出決算額は2億5,135万1,486円で前年度比22.2%の減となりました。主に、ひだまり苑の指定管理や施設整備に関する業務を実施しました。

歳入及び歳出が減となった主な要因は、ひだまり苑建設に係る地方債の償還が令和2年度で終了したため、公債費が大幅に減となったことによるものです。

### 【主な施策】

#### (1) ひだまり苑等管理運営事業

【事業費 231,812 千円(地方債 1,300 千円・その他 230,512 千円)】

ひだまり苑及びデイサービスセンターにおいて、計画的に施設の補改修や備品の更新を実施することにより、適正な維持管理を図りました。

また、指定管理による管理運営を実施することで、通所介護サービス及び施設介護サービスの充実を図りました。

・施設整備事業費	6,492 千円	P293
・通所介護施設指定管理料	19,533 千円	P293
・特別養護老人ホーム指定管理料	205,787 千円	P295

表 32 施設の平均利用状況

(単位:人)

施設名称	定員	入居及び利用者数(1日平均又は月平均)			
		R3	R2	R1	H30
ひだまり苑(特養)	50	49.0	48.4	49.2	48.6
ショートステイ	10	9.5	9.4	9.2	8.9
デイサービス	15	7.4	7.6	8.9	8.6

表33 介護サービス歳入決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 サービス収入	248,226,553	85.3	240,320,471	70.3	7,906,082	3.3
2 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	---
3 財産収入	20	0.0	3,430	0.0	△3,410	△99.4
4 繰入金	22,773,000	7.8	64,430,000	18.8	△41,657,000	△64.7
5 繰越金	18,803,630	6.5	18,271,298	5.3	532,332	2.9
6 諸収入	0	0.0	2,799,842	0.8	△2,799,842	---
7 村債	1,300,000	0.4	16,058,000	4.7	△14,758,000	△91.9
歳入合計	291,103,203	100.0	341,883,041	100.0	△50,779,838	△14.9

表34 介護サービス歳出決算額の前年度比較

(単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	12,964,730	5.2	37,451,928	11.6	△24,487,198	△65.4
2 サービス事業費	225,318,896	89.6	231,152,392	71.5	△5,833,496	△2.5
3 積立金	10,000,000	4.0	1,000,000	0.3	9,000,000	900.0
4 公債費	2,000,000	0.8	52,746,491	16.3	△50,746,491	△96.2
5 諸支出金	1,067,860	0.4	728,600	0.2	339,260	46.6
歳出合計	251,351,486	100.0	323,079,411	100.0	△71,727,925	△22.2

図27 介護サービス歳入決算額の構成比

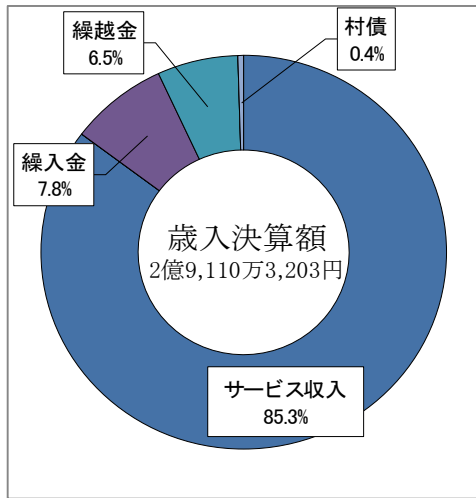


図28 介護サービス歳出決算額の構成比

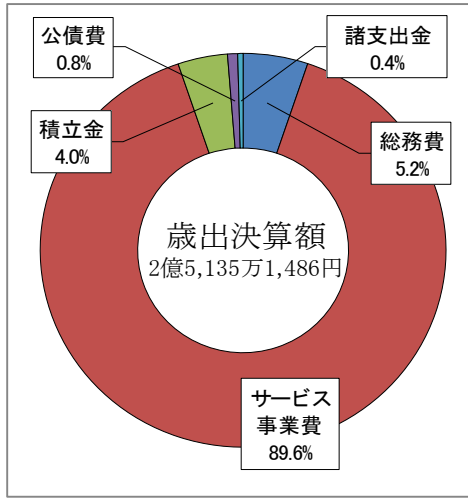


図29 介護サービス歳入決算額の推移

(単位: 千円)

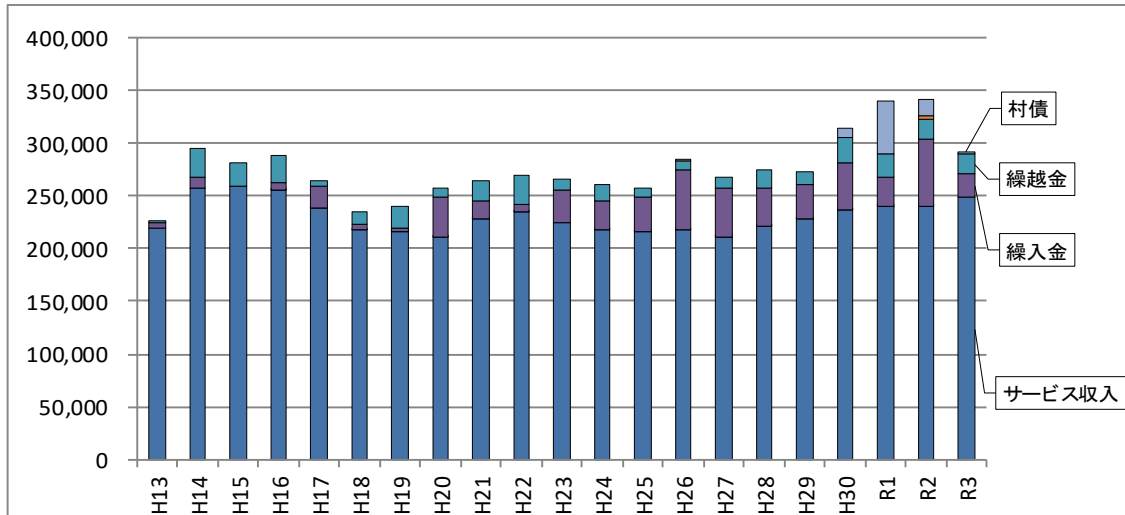
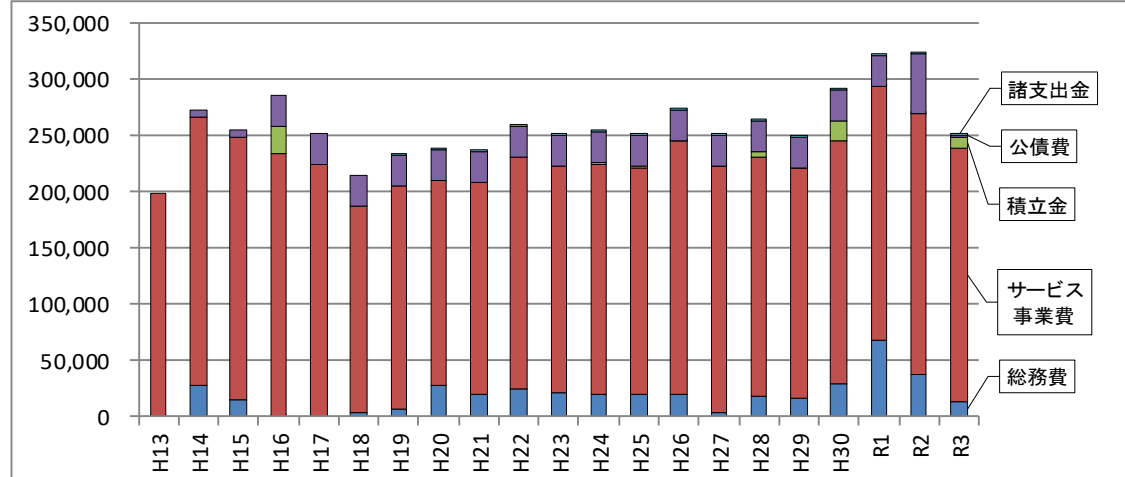


図30 介護サービス歳出決算額の推移

(単位: 千円)



## 5 後期高齢者医療

令和3年度の歳入決算額は7,586万4,092円で前年度比5.8%の増となり、歳出決算額は7,566万9,880円で前年度比5.5%の増となりました。

主に後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収、各種給付の申請に関する業務を実施しました。

この制度は、実施主体が広域連合で高齢者保険料、現役世代からの支援、国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されています。

これに伴い医療費は広域連合で給付することになり、市町村の事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料徴収事務になります。

表35 後期高齢者医療制度被保険者数の推移 (各年度末日現在・単位:人)

	R3	R2	R1
全体数	621	610	569
うち75歳未満	1	1	0

表36 後期高齢者医療歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	66,303,700	87.4	62,100,000	86.6	4,203,700	6.8
2 使用料及び手数料	4,650	0.0	2,850	0.0	1,800	63.2
3 繰入金	9,404,780	12.4	9,511,701	13.3	△106,921	△1.1
4 繰越金	19,862	0.0	90,312	0.1	△70,450	△78.0
5 諸収入	131,100	0.2	8,100	0.0	123,000	1,518.5
歳入合計	75,864,092	100.0	71,712,963	100.0	4,151,129	5.8

表37 後期高齢者医療歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 総務費	172,769	0.2	302,318	0.4	△129,549	△42.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	75,366,011	99.6	71,382,683	99.6	3,983,328	5.6
3 諸支出金	131,100	0.2	8,100	0.0	123,000	1,518.5
歳出合計	75,669,880	100.0	71,693,101	100.0	3,976,779	5.5

図31 後期高齢者歳入決算額の構成比

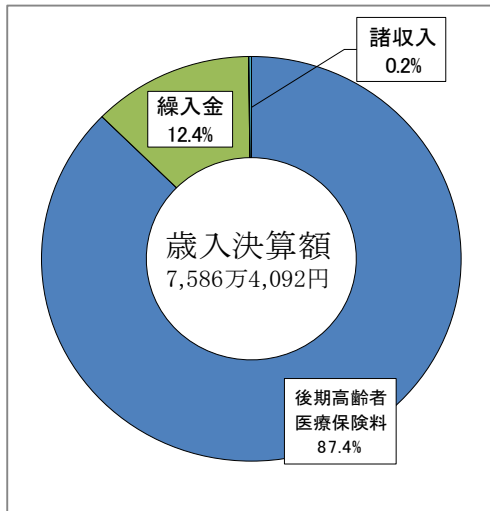


図32 後期高齢者歳出決算額の構成比

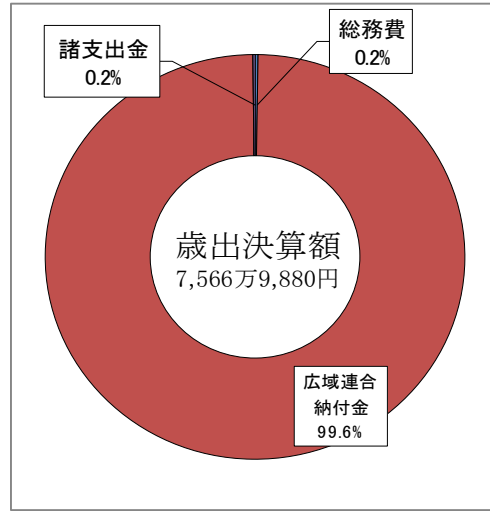


図33 後期高齢者歳入決算額の推移

(単位:千円)

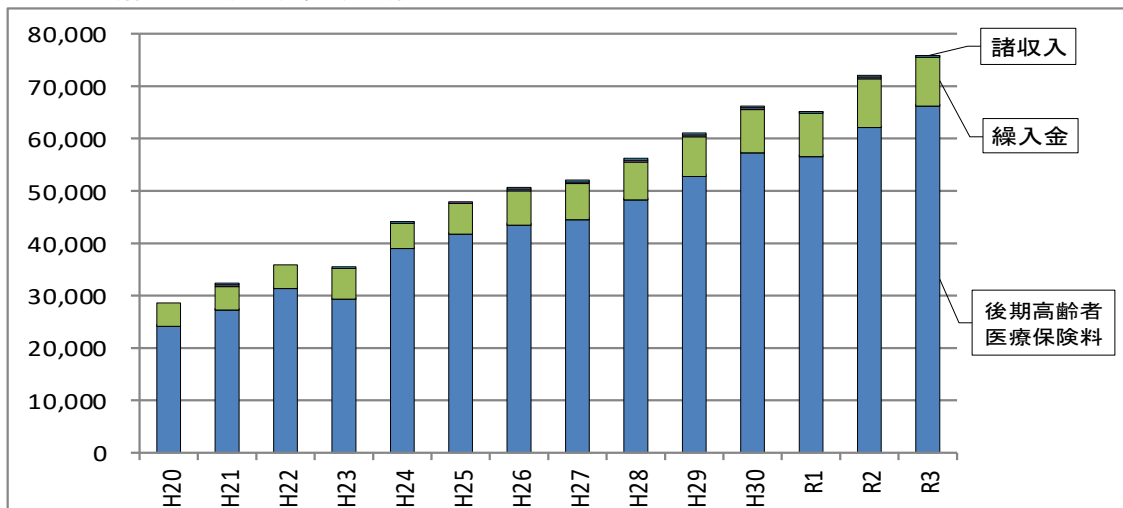
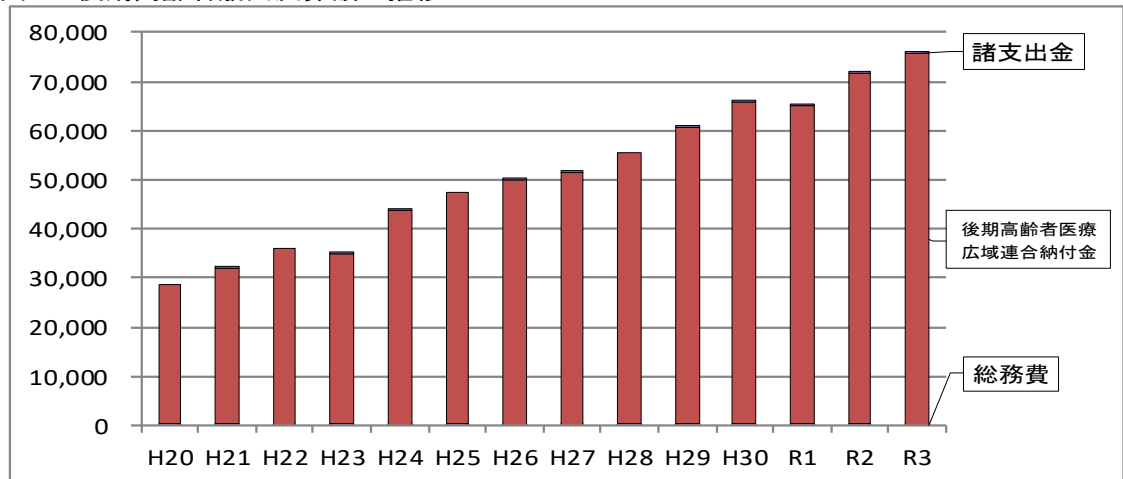


図34 後期高齢者歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 6 水道事業

令和3年度の歳入決算額は1億5,193万1,286円で前年度比20.1%の減となり、歳出決算額は1億2,593万1,990円で前年度比30.7%の減となりました。

主に水道施設の維持管理及び施設整備に努めるとともに、安全な飲料水を提供するため水質検査を実施しています。

歳入及び歳出が減となった主な要因は、浄水場ろ過池更生事業を繰越したこともあり、大規模な普通建設事業がなかったため、工事請負費が大幅に減少したことによるものです。

### 【主な施策】

#### (1) 浄水場ろ過池更生事業【事業費1,925千円(一般財源1,925千円)】

P329

正常なる過機能を維持し、安全な水道水を供給することで、住民の満足度を高めることが期待されたため、浄水場ろ過池におけるろ過砂の更新を行うこととしておりましたが、令和3年度にろ過池の一部で不具合が発生したため、ろ過砂利層の調査を実施することとし、令和3年度に実施予定であった同事業は調査結果を参考に、令和4年度に改めて実施することとしました。

表38 水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	114,845,488	75.6	109,277,636	57.4	5,567,852	5.1
2 財産収入	185	0.0	4,012	0.0	△3,827	△95.4
3 繰入金	11,148,000	7.3	67,583,000	35.5	△56,435,000	△83.5
4 繰越金	8,657,313	5.7	11,603,413	6.1	△2,946,100	△25.4
5 諸収入	580,300	0.4	0	0.0	580,300	---
6 村債	16,700,000	11.0	1,800,000	0.9	14,900,000	827.8
歳入合計	151,931,286	100.0	190,268,061	100.0	△38,336,775	△20.1

表39 水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 水道費	65,932,744	52.4	136,263,284	75.0	△70,330,540	△51.6
2 公債費	22,283,246	17.7	45,347,464	25.0	△23,064,218	△50.9
3 積立金	37,716,000	29.9	0	0.0	37,716,000	---
歳出合計	125,931,990	100.0	181,610,748	100.0	△55,678,758	△30.7



図35 水道歳入決算額の構成比

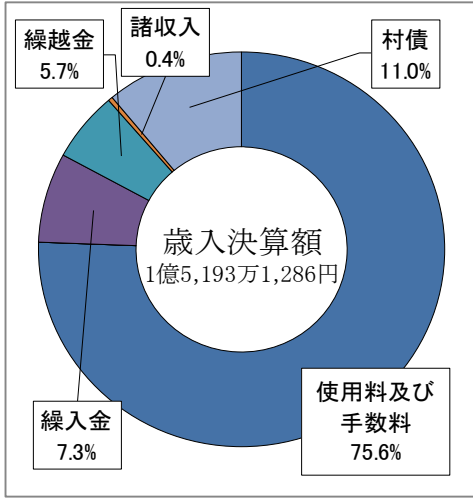


図36 水道歳出決算額の構成比

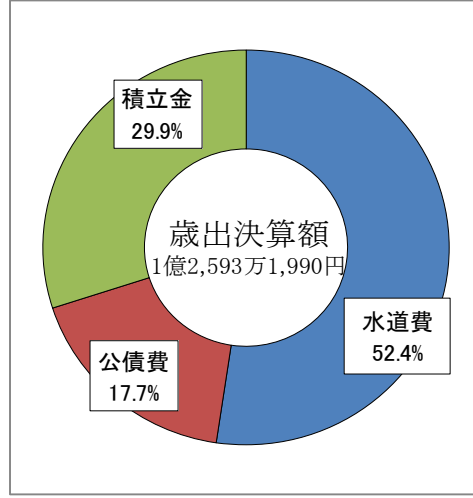


図37 水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

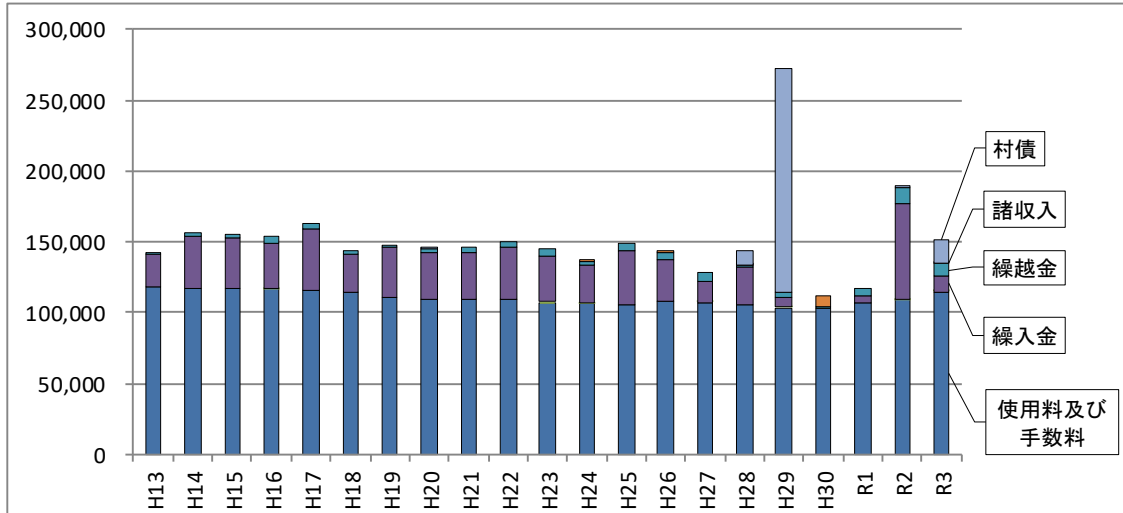
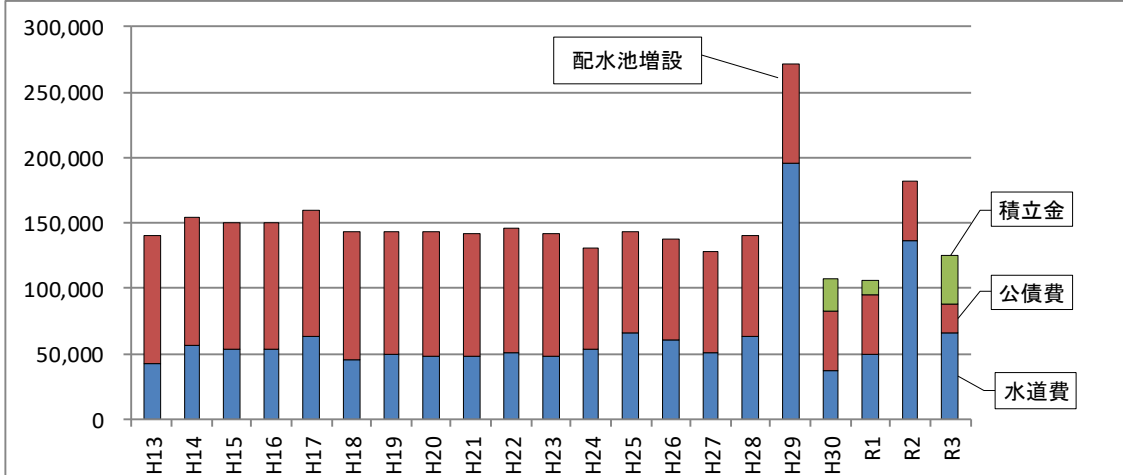


図38 水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



## 7 公共下水道事業

令和3年度の歳入決算額は2億4,245万1,869円で前年度比2.6%の減となり、歳出決算額は2億1,888万9,534円で前年度比6.5%の減となりました。

主に下水道施設の維持管理及び施設整備に努めており、下水道管の布設替などを行う大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)を実施しました。

歳入及び歳出が減となった主な要因は、大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)の繰越に伴い、委託料及び工事請負費が減となったことによるものです。

### 【主な施策】

#### (1) (繰越)大潟村公共下水道管渠改築事業(社会資本)

P347

#### 【事業費 98,629 千円(国 46,100 千円・地方債 50,300 千円・一般財源 2,229 千円)】

供用開始より40年以上が経過し区域内の下水道施設については老朽化が著しい箇所が増加しております。これまでの不明水対策による管更生・人孔蓋改修や汚水中継ポンプ場の更新を実施したところですが、残る未更生管渠への対策として、平成25年度策定の「大潟村公共下水道管渠長寿命化計画」に倣い計画的な更新を図るものです。令和2年度から令和3年度へ繰越した事業として管路159.8m、人孔8か所の改修を実施し、令和3年度分の事業については令和4年度へ繰越しました。

表40 下水道歳入決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 使用料及び手数料	102,572,135	42.3	99,594,386	40.0	2,977,749	3.0
2 国庫支出金	46,100,000	19.0	50,243,000	20.2	△4,143,000	△8.2
3 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	---
4 繰入金	13,885,000	5.7	8,215,000	3.3	5,670,000	69.0
5 繰越金	14,828,032	6.1	17,582,590	7.1	△2,754,558	△15.7
6 諸収入	2,566,702	1.1	5,708,576	2.3	△3,141,874	△55.0
7 村債	62,500,000	25.8	67,600,000	27.2	△5,100,000	△7.5
歳入合計	242,451,869	100.0	248,943,552	100.0	△6,491,683	△2.6

表41 下水道歳出決算額の前年度比較 (単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共下水道費	179,038,544	81.8	190,766,951	81.5	△11,728,407	△6.1
2 公債費	39,850,990	18.2	43,348,569	18.5	△3,497,579	△8.1
歳出合計	218,889,534	100.0	234,115,520	100.0	△15,225,986	△6.5

図39 下水道歳入決算額の構成比

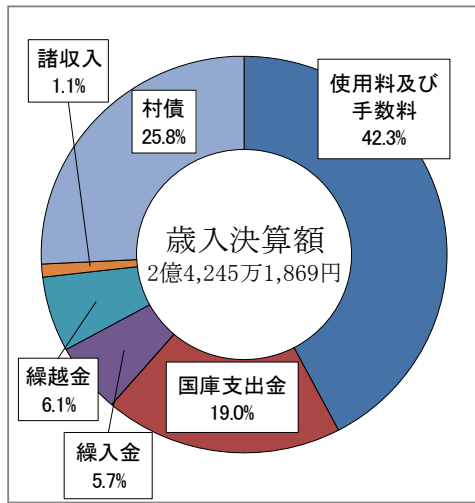


図40 下水道歳出決算額の構成比

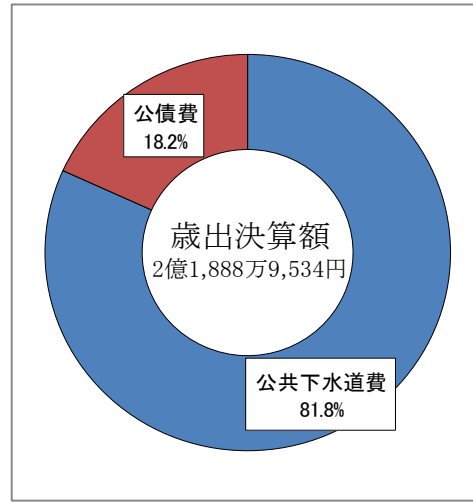


図41 下水道歳入決算額の推移

(単位:千円)

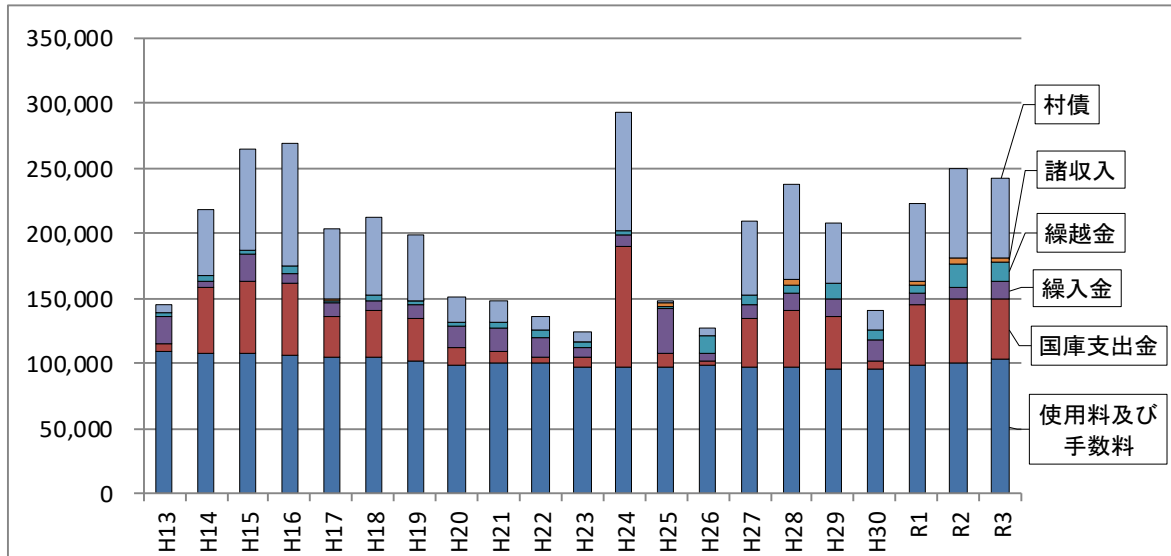
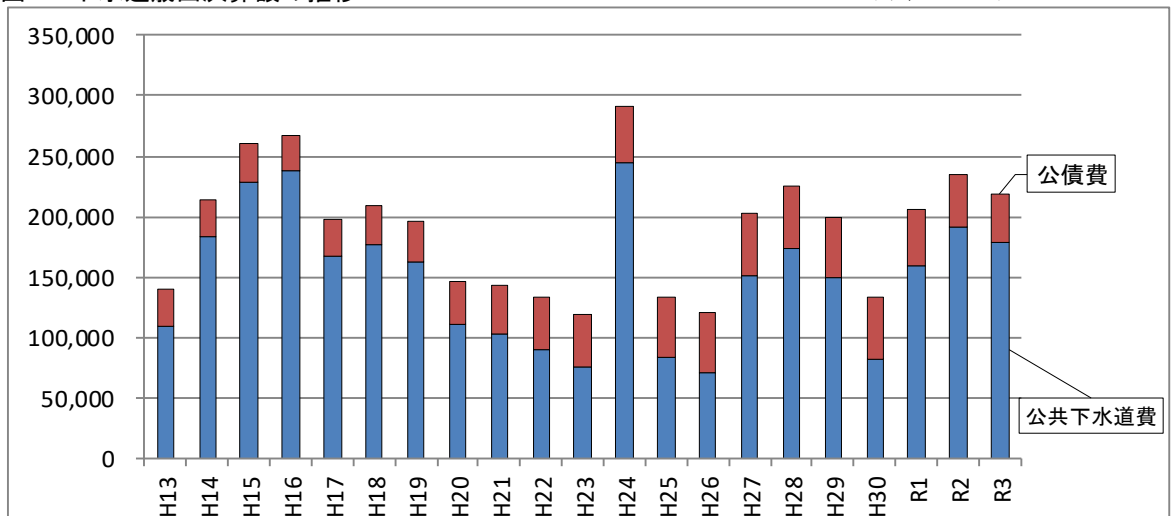


図42 下水道歳出決算額の推移

(単位:千円)



# IV 付属資料

## 1 人件費

表42 職員の給与等の内訳

予算科目	人数	給料	正 職 員									
			職					員				
			扶養	管理職	通勤	住居	期末	勤勉	寒冷地	時間外	管特勤	初給調
議 会 費	1	4,484		336			1,050	807	37			
総務管理費												
特別職	2	14,484					4,164		178			
一般職	10	35,846	1,416	456	987	626	7,996	5,922	643	2,590		
企 画 費												
税 務 総 務 費	5	15,355	690	456	480	324	3,589	2,699	268	92		
県知事選挙費										372	25	
衆議院議員総選挙費										814	25	
社会福祉総務費	9	30,179	460	456	707	612	6,262	4,710	479	604		
保健センター費	3	6,371	360		133		1,296	939	81	2,036		
環境エネルギー費	2	8,021	594	456	259	312	1,902	1,368	178	65		
清掃総務費	1	2,089				111	249	212	42	108		
農業委員会費	1	3,493	318				809	572	89			
農業総務費	6	18,938	798	456	325	642	3,980	2,938	420	601		
商工総務費	1	3,512			224		749	575	51	163		
土木総務費	1	2,727	298				620	426	89	309		
教育事務局費												
教育長	1	6,348					1,825	51				
一般職	4	15,615	354	792	430		3,545	2,669	266	285		
小学校費												
中学校費												
こども園費	8	23,097	780		155	168	4,619	3,387	414	464		
社会教育総務費	4	12,558	816		170	186	2,541	1,844	356	1,250		
千拓博物館費												
保健体育総務費	1	2,412					489	376	37	239		
体育施設費												
<b>小 計</b>	<b>60</b>	<b>205,529</b>	<b>6,884</b>	<b>3,408</b>	<b>3,870</b>	<b>2,981</b>	<b>45,685</b>	<b>29,495</b>	<b>3,628</b>	<b>9,992</b>	<b>50</b>	
診療所費	2	3,613	120		155		794	592	89	273		
水道費	1											
公共下水道費		8,734	120		430		1,371	955	89	324		
<b>小 計</b>	<b>3</b>	<b>12,347</b>	<b>240</b>		<b>585</b>		<b>2,165</b>	<b>1,547</b>	<b>178</b>	<b>597</b>		
<b>合 計</b>	<b>63</b>	<b>217,876</b>	<b>7,124</b>	<b>3,408</b>	<b>4,455</b>	<b>2,981</b>	<b>47,850</b>	<b>31,042</b>	<b>3,806</b>	<b>10,589</b>	<b>50</b>	

(注1) 対象者は特別職、一般職員及び会計年度任用職員です。議員報酬、各委員報酬及びALT・CIR給料は含まれません。

(注2) 一般会計の負担金は一括管理のため、全員分を総務管理費に入れています。

(注3) 給料、各手当ごとの四捨五入のため、各計、小計、合計が合わない場合があります。

(単位:千円,人)

等			会 計 年 度 任 用 職 員								合 計
児童	その他	計	共済費	負担金	小計	人数	報酬	費用弁償	社保料等	小計	
		2,230	1,364		8,078	1	2,036			2,036	10,114
		4,342	3,868	6,547	29,241						29,241
5,370		26,006	12,046	24,478	98,376	4	6,735	408	23,361	30,504	128,880
						1	944			944	944
		8,598	5,046		28,999	1	1,792			1,792	30,791
		397			397		52			52	449
		839			839		61			61	900
		14,290	9,213		53,682	2	4,006	24		4,030	57,712
		4,845	1,984		13,200	2	4,740	240		4,980	18,180
		5,134	2,647		15,802	1	1,682	85		1,767	17,569
		722	613		3,424						3,424
		1,788	1,030		6,311	1	2,343	190		2,533	8,844
		10,160	5,891		34,989	2	8,142	584		8,726	43,715
		1,762	1,089		6,363	1	1,668			1,668	8,031
		1,742	919		5,388	2	1,839			1,839	7,227
		1,876	573		8,797						8,797
		8,341	5,061		29,017	5	10,810	275		11,085	40,102
						7	12,040	373		12,413	12,413
						5	9,394	499		9,893	9,893
		9,987	6,886		39,970	23	42,410	1,304		43,714	83,684
		7,163	3,931		23,652	1	1,792			1,792	25,444
						4	7,437	627		8,064	8,064
		1,141	663		4,216						4,216
						1	2,357			2,357	2,357
<b>5,370</b>		<b>111,363</b>	<b>62,824</b>	<b>31,025</b>	<b>410,741</b>	<b>64</b>	<b>122,280</b>	<b>4,609</b>	<b>23,361</b>	<b>150,250</b>	<b>560,991</b>
			1,212	468	7,318	2	3,061	120		3,181	10,499
		3,289				2	1,836			1,836	1,836
		5,312	2,576	468	15,066	1	9,456	360		9,816	24,882
		<b>8,601</b>	<b>3,788</b>	<b>936</b>	<b>22,384</b>	<b>5</b>	<b>14,353</b>	<b>480</b>		<b>14,833</b>	<b>37,217</b>
<b>5,370</b>		<b>119,964</b>	<b>66,612</b>	<b>31,961</b>	<b>433,125</b>	<b>69</b>	<b>136,633</b>	<b>5,089</b>	<b>23,361</b>	<b>165,083</b>	<b>598,208</b>

## 2 基金残高の状況

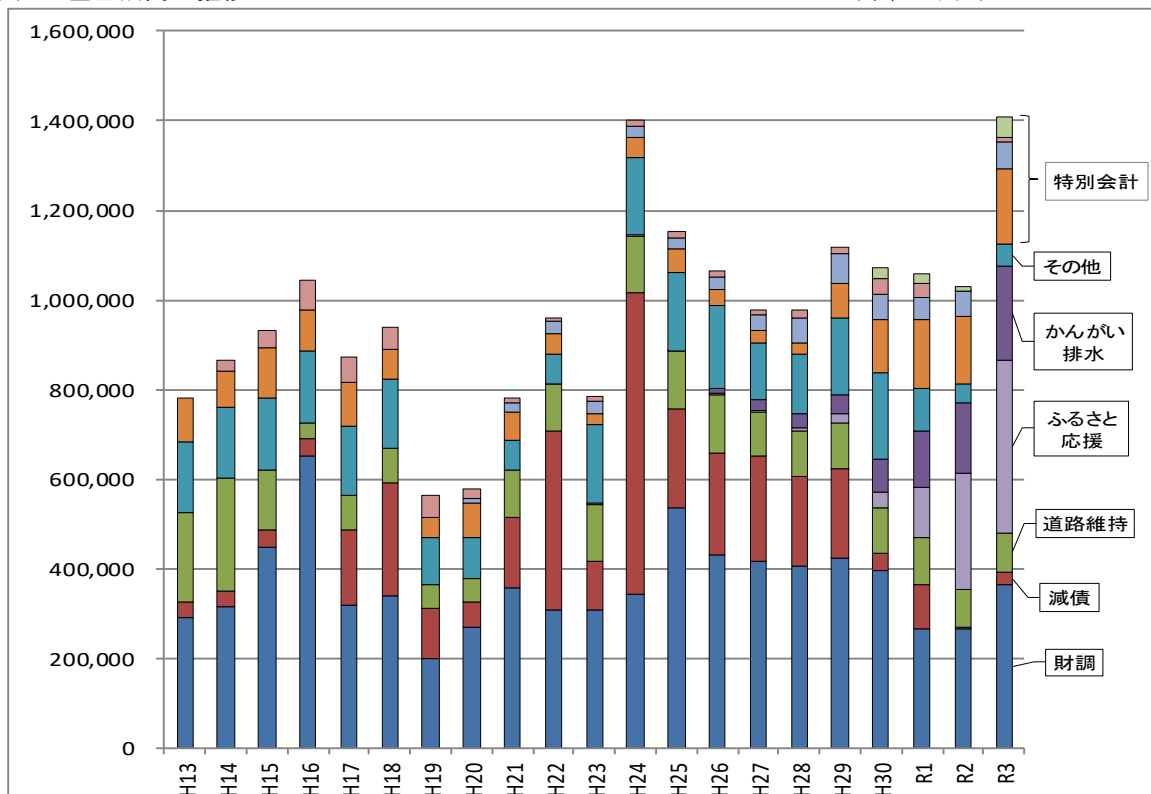
表43 基金取扱状況

(単位:千円)

基金名		前年度末 現在高	R3年度 積立金	R3年度 取崩額	R3年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	267,000	97,000	0	364,000
	減債基金	1,757	28,243	0	30,000
	道路維持管理基金	85,000	1,000	0	86,000
	ふるさと応援基金	260,769	156,342	30,000	387,111
	観光振興基金	36,000	1,000	0	37,000
	かんがい排水施設整備基金	157,000	50,000	0	207,000
	石油貯蔵施設立地対策等基金	0	9,258	0	9,258
	低炭素社会推進基金	3,601	1,201	0	4,802
	森林環境譲与税基金	364	245	0	609
	小計	811,491	344,289	30,000	1,125,780
	特別会計	国保財政調整基金	153,300	12,700	0
介護給付費準備基金		55,528	3,411	0	58,939
ひだまり苑財政調整基金		1,000	10,000	0	11,000
水道事業整備基金		9,284	37,716	0	47,000
小計		219,112	63,827	0	282,939
合計		1,030,603	408,116	30,000	1,408,719

図43 基金残高の推移

(単位:千円)



### 3 資金収支の状況

各資金の四半期別の状況は、表 44 のとおりです。

資金不足による一時借入れは、令和3年度も実施しませんでした。

表44 資金収支の状況

(単位:千円)

区 分		第1四半期 令和3年4月～ 令和3年6月	第2四半期 3年7～9月	第3四半期 3年10～12月	第4四半期 4年1～3月	出納整理期間 4年4～5月	合 計
前 期 末 残 高 A		428,099	629,222	659,570	827,129	652,851	
収 入	地 方 税	269,517	223,474	136,609	112,504	6,851	748,955
	地方交付税等	677,397	347,005	463,637	98,272	0	1,586,311
	国庫支出金等	10,063	33,805	93,914	114,790	19,909	272,481
	県支出金等	28,344	1,429,644	49,809	228,713	55,880	1,792,390
	地 方 債	0	0	0	145,300	68,236	213,536
	そ の 他	53,167	91,697	90,978	131,546	61,652	429,040
	小 計	1,038,488	2,125,625	834,947	831,125	212,528	5,042,713
	歳計現金貸付金回収金等						0
	一時借入金借入額						0
	収 入 合 計 B	1,038,488	2,125,625	834,947	831,125	212,528	5,042,713
支 出	歳 出	543,862	2,095,277	667,388	1,005,403	630,922	4,942,852
	歳計現金貸付金等						0
	再計剰余金処分の積立金						0
	一時借入金返済額						0
	支 出 合 計 C	543,862	2,095,277	667,388	1,005,403	630,922	4,942,852
前年度又は 翌年度に 係る収支	収入 D	249,657				435,251	
	支出 E	543,160				302,160	
期 末 残 高 F=A+B-C+D-E		629,222	659,570	827,129	652,851	367,548	

(注)この表は普通会計(一般会計+診療所特別会計)で算出しています。

## 4 村 債

表45 村債残高

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高 A	R3年度 発行額 B	R3年度償還額			年度末 現在高 D=A+B-C	Dの借入先別内訳		
			元 金 C	利 子	計		政府資金	そ の 他	
一 般 会 計	公共事業等債	344,212	12,200	28,575	2,314	30,889	327,837	153,788	174,049
	災害復旧事業債	8,223		4,104	28	4,132	4,119	4,119	
	教育福祉施設整備事業債	325,630		19,740	1,565	21,305	305,890		305,890
	一般単独事業債	45,200	52,200		173	173	97,400		97,400
	厚生福祉施設整備事業債						0		
	財源対策債	275,329	9,700	22,853	1,851	24,704	262,176	122,936	139,239
	減税補てん債	10,110		2,949	20	2,969	7,161	7,161	
	減収補てん債特例分	14,216			7	7	14,216		14,216
	臨時財政対策債	1,259,040	100,336	116,883	3,296	120,179	1,242,493	1,202,448	40,045
	都道府県貸付金	1,101,724	39,100	141,225		141,225	999,599		999,599
小 計	3,383,684	213,536	336,329	9,254	345,583	3,260,891	1,490,452	1,770,439	
特 別 会 計	介護サービス事業債	47,929	1,300	2,000	0	2,000	47,229	0	47,229
	簡易水道事業債	190,152	16,700	20,252	2,031	22,283	186,600	179,500	7,100
	公共下水道事業債	707,416	62,500	30,885	8,966	39,851	739,031	625,866	113,165
	小 計	945,497	80,500	53,137	10,997	64,134	972,860	805,366	167,494
総 合 計	4,329,181	294,036	389,466	20,251	409,717	4,233,751	2,295,818	1,937,933	



図44 一般会計村債残高の推移

(単位:千円)

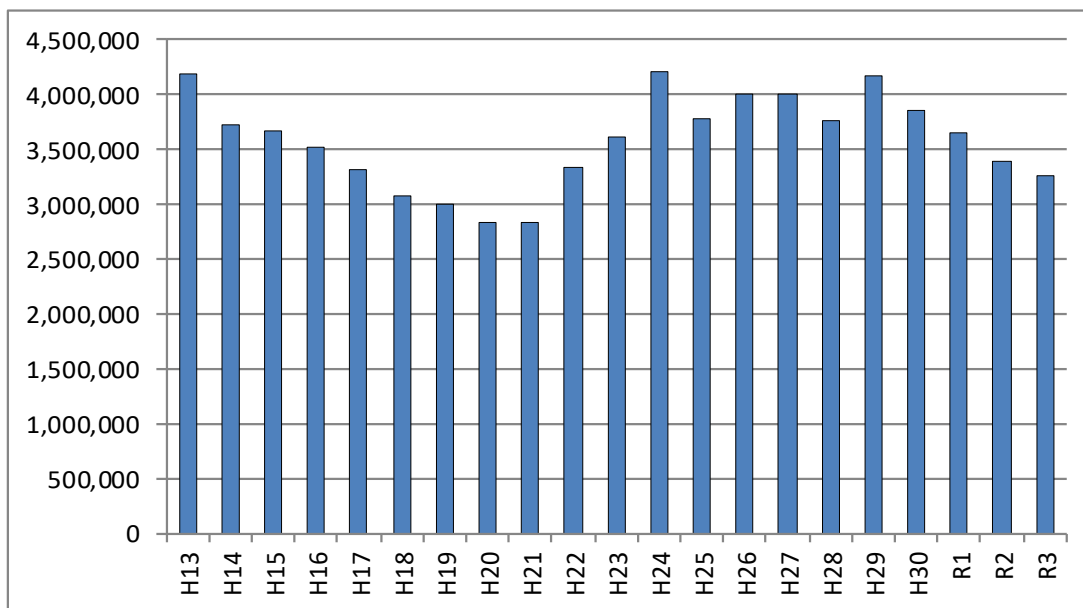
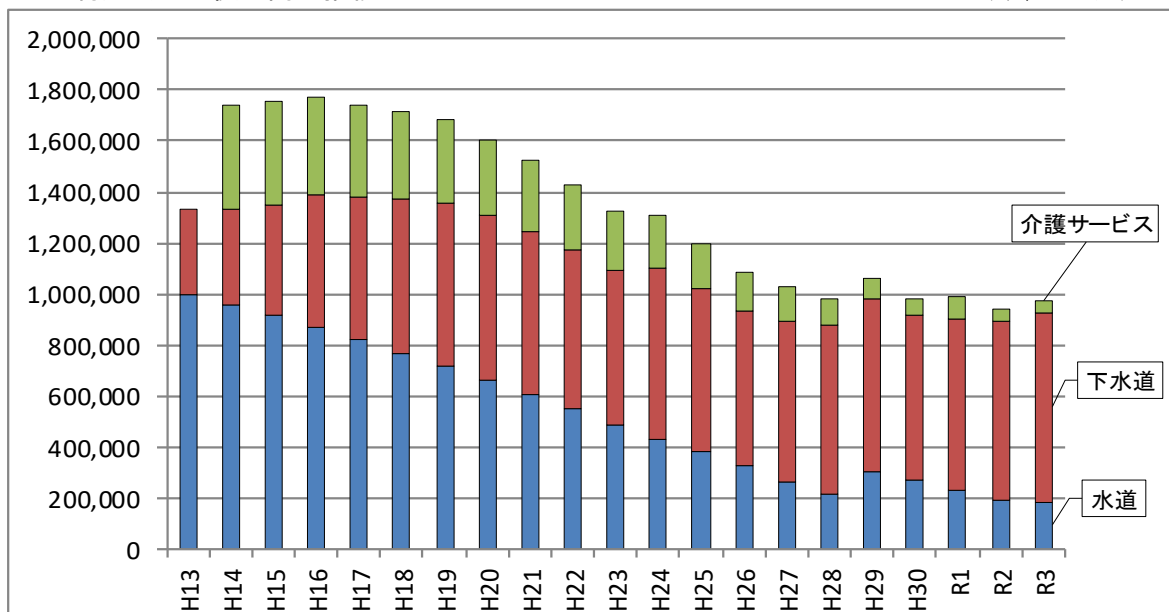


図45 特別会計村債残高の推移

(単位:千円)



## 5 債務負担行為

表46 一般会計 債務負担行為の支出状況

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支出総額	左のうち 当年度 支出額
利 子 補 給 に か か る も の	平成7年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成8年～令和4年	42,861	24,701	57
	平成12年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成13年～令和6年	67,047	32,182	223
	平成13年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成14年～令和7年	15,270	11,669	90
	平成14年農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	平成15年～令和8年	57,188	33,662	71
	平成15年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成16年～令和9年	224,548	32,813	197
	平成16年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成17年～令和10年	45,930	6,917	78
	平成17年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成18年～令和6年	3,523	3,428	26
	平成18年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成19年～令和12年	9,000	2,537	26
	平成19年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成20年～令和13年	48,578	3,548	139
	平成20年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成21年～令和13年	21,497	16,758	727
	平成21年農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成22年～令和15年	15,685	6,885	251
	平成22年度農業経営基盤強化資金 利子助成費補助金	平成23年～令和16年	3,691	1,313	33
秋田県経営安定資金(新型コロナウイルス 感染症対策)利子助成費補助金		令和3年～令和7年	13,598	2,353	2,353
小 計			568,416	178,766	4,271

表46の続き

(単位：千円)

事 項		年 度	限 度 額	支 出 総 額	左 の うち 当 年 度 支 出 額
そ	平成24年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成26年～令和9年	557	290	46
	平成25年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成27年～令和5年	652	494	80
	平成26年度松木沢潟端線 防雪柵設置事業費負担金	平成28年～令和11年	286	100	24
の 他 の も の	平成28年度中小企業振興資金 保障制度保証料	平成30年～令和元年	936	0	0
	定住化促進住宅借上料 (H29年度契約分)	平成30年～令和29年	243,040	32,400	8,160
	定住化促進住宅借上料 (H30年度契約分)	平成30年～令和30年	222,360	21,760	7,440
	定住化促進住宅借上料 (令和元年度契約分)	令和元年～令和31年	268,250	18,000	9,000
	保健センター 健康器具借上料	平成30年～令和6年	2,093	1,288	322
	保健センター健康器具借上料 (消費税増税分)	令和元年～令和6年	83	38	15
	保健センター健康管理 システム借上料	平成30年～令和5年	4,875	3,132	1,044
	高速インクジェットプリンター借上料	平成30年～令和5年	2,078	1,412	470
	第四次L G W A N接続サービス料	平成30年～令和5年	594	397	129
	ファイル無害化サービス使用料	平成30年～令和4年	677	508	169
	ファイル無害化サービス使用料 (消費税増税分)	令和3年～令和4年	66	50	50
	住民基本台帳ネットワークシステム 及びソフトウェア賃貸借量	平成30年～令和5年	11,340	6,768	2,258
	こども園給食業務委託料	令和3年～令和5年	31,086	10,362	10,362
	学校給食業務委託料	令和3年～令和5年	38,412	12,752	12,752
	小 計		827,385	109,751	52,321
合 計		1,395,801	288,517	56,592	

## 6 施設管理費の状況

表47 施設等管理費の実績

(単位:千円)

経費区分	施設管理費の内訳						計
	需用費	役員費	委託料	委託料 (指定管理)	工事 請負費	その他	
役場庁舎等	10,849	1,692	23,211		9,565	2,622	47,939
コミュニティ会館	553	95	106		270	148	1,172
ケアハウス	154		381	23,147	848		24,530
ふれあい健康館	486	248	3,327	14,410	3,356		21,827
村民センター		131	907	10,774	611		12,423
保健センター	1,630	199	203		1,072	650	3,754
公衆トイレ	376	24	408				808
リサイクル施設	1,525	75	5,090				6,690
産直センター潟の店	216	103	1,353		34,100		35,772
商店街アーケード	447	33					480
ソーラースポーツライン	2,294	68		4,300			6,662
ふるさと交流施設	1,097	219	41		14,524	272	16,153
温泉保養センター	5,319	199	10,053	49,588	9,826		74,985
土木総務費管理施設	5,045	9	421				5,475
南の池入植記念公園施設	72		4,950				5,022
除雪用車両	2,065						2,065
村営住宅	4,106	274	397			24,600	29,377
消防施設	2,879	53	9,190		2,310	922	15,354
小学校	12,246	220	2,963			45	15,474
中学校	11,957	290	76			548	12,871
こども園	10,391	1,075	2,571		337	283	14,657
公民館	2,587	96	3,747		1,650		8,080
干拓博物館	9,241	227	4,485				13,953
体育施設等	7,741	778	8,105	5,300	9,885	1,035	32,844
給食施設	1,426		13,993			130	15,549
診療所	231	44	124	40,635			41,034
老人福祉施設	909	316	1,817	225,319	3,640	1,265	233,266
水道施設	10,507	212	14,200		414	216	25,549
下水道施設	3,557	85	12,692		104,599	2,670	123,603
計	109,906	6,765	124,811	373,473	197,007	35,406	847,368

(注1) 土木総務費管理施設には、街灯、草刈機械、トラクターが含まれます。

(注2) 体育施設等には、体育館、野球場、テニスコート、B&Gプール、多目的グラウンド、多目的広場、漕艇場管理棟、艇庫、水上スキー場、ラグビー場が含まれます。

## V 令和4年度上半期の財政状況

### 1 補正状況

#### (1) 一般会計

令和4年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりとなっております。

表48 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算	3,620,000千円	
6 月 補 正	1,032,492千円	
6 月 補 正 ②	27,548千円	
8 月 補 正 ( 専 決 )	7,756千円	
9 月 補 正	41,249千円	
9 月 補 正 ②	15,274千円	
予 算 現 額	4,744,319千円	
繰 越 明 許 の 額	73,375千円	P9参照
事 故 繰 越 し の 額	8,559千円	
合 計	4,826,253千円	

表49 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6 月 補 正	自然エネルギー100%の村づくり推進事業	897,960千円
	低コスト技術等導入支援事業	99,048千円
	その他	35,484千円
6 月 補 正 ②	農地利用効率化等支援事業	10,336千円
	県産米品質向上・検査体制強化事業	17,212千円
8 月 補 正 ( 専 決 )	公共土木施設災害復旧事業	7,756千円
9 月 補 正	温泉保養センター施設整備事業	11,770千円
	新型コロナワクチン接種事業	10,995千円
	防雪柵設置事業	9,500千円
	その他	8,984千円
9 月 補 正 ②	温泉保養センター施設整備事業	15,274千円

表50 歳入予算額の推移と款別内訳

款	当初予算	6月補正	6月補正②	8月補正(専決)	9月補正	9月補正②	現 計
1 村 税	698,935						698,935
2 地 方 譲 与 税	93,221						93,221
3 利 子 割 交 付 金	435						435
4 配 当 割 交 付 金	1,328						1,328
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,526						1,526
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	5,115						5,115
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	69,000						69,000
8 環 境 性 能 割 金 交 付 金	5,000						5,000
9 地 方 特 例 交 付 金	2,001						2,001
10 地 方 交 付 税	1,360,670						1,360,670
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000						1,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	38,089						38,089
13 使 用 料 及 び 手 数 料	57,193						57,193
14 国 庫 支 出 金	149,676	903,054			10,995		1,063,725
15 県 支 出 金	351,770	99,696	27,548		1,249		480,263
16 財 産 収 入	11,492						11,492
17 寄 附 金	200,002						200,002
18 繰 入 金	385,000	4,800					389,800
19 繰 越 金	10,000	22,942		56	29,005	15,274	77,277
20 諸 収 入	52,081	2,000					54,081
21 村 債	126,466			7,700			134,166
計	3,620,000	1,032,492	27,548	7,756	41,249	15,274	4,744,319

表51 歳出予算額の推移と款別内訳

款	当初予算	6月補正	6月補正②	8月補正(専決)	9月補正	9月補正②	現 計
1 議 会 費	65,179						65,179
2 総 務 費	857,073	△ 5,085			1,180		853,168
3 民 生 費	458,298	17,090			1,963		477,351
4 衛 生 費	240,649	903,151			11,433		1,155,233
5 農 林 水 産 業 費	542,104	100,225	27,548		753		670,630
6 商 工 費	214,471	18,000			13,220	15,274	260,965
7 土 木 費	221,466	590			9,500		231,556
8 消 防 費	166,870				1,913		168,783
9 教 育 費	499,687	△ 1,479			1,287		499,495
10 災 害 復 旧 費	1			7,756			7,757
11 公 債 費	344,202						344,202
12 予 備 費	10,000						10,000
計	3,620,000	1,032,492	27,548	7,756	41,249	15,274	4,744,319

(2)特別会計

一般会計と同様、令和4年度の当初予算については前回の「財政状況」で説明しましたが、その後の補正については、次のとおりです。

表52 補正予算の推移

区 分	予 算 額	備 考
当 初 予 算 額	1,992,998千円	
6 月 補 正	20,107千円	
9 月 補 正	44,915千円	
予 算 現 額	2,058,020千円	
繰越明許の額	100,737千円	P9参照
事故繰越しの額	36,727千円	
合 計	2,195,484千円	

表53 補正予算の主な内容

区分	事 業 名	予 算 額
6月補正	人件費調整(診療所)	1,458千円
	過年度分収益還付金(介サ)	10,904千円
	ひだまり苑等管理運営事業(介サ)	517千円
	人件費調整(水道)	△ 581千円
	人件費調整(下水道)	6,909千円
	下水道ポンプ場設備整備事業(下水道)	900千円
9月補正	看護師業務委託料(診療所)	784千円
	コクホライン等保守管理業務委託料(国保)	165千円
	介護保険指定事業所管理システム改修業務委託料(介護)	88千円
	浄水場ろ過池更生事業	3,288千円
	水源増補改良事業	40,590千円

表54 特別会計の歳入歳出予算額の推移

(単位:千円、%)

款	当初予算	6月補正	9月補正	現 計	繰越予算	現 計	構成比
1 診 療 所	59,576	1,458	784	61,818		61,818	2.8%
2 国 保 事 業	989,147		165	989,312		989,312	45.1%
3 介 護 保 険	331,119		88	331,207		331,207	15.1%
4 介 護 サ ー ビ ス	260,965	11,421		272,386	36,727	309,113	14.1%
5 後 期 高 齢 者	82,119			82,119		82,119	3.7%
6 水 道 事 業	115,031	△ 581	43,878	158,328	14,789	173,117	7.9%
7 公 共 下 水 道	155,041	7,809		162,850	85,948	248,798	11.3%
計	1,992,998	20,107	44,915	2,058,020	137,464	2,195,484	100.0%



## 2 執行の状況

令和4年度予算の執行状況にあたっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めており、9月30日現在の執行状況は下表のとおりです。

表55 一般会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 村 税	698,935	488,430	69.9%	1 議 会 費	65,179	32,846	50.4%
2 地 方 譲 与 税	93,221	24,799	26.6%	2 総 務 費	853,168	221,763	26.0%
3 利 子 割 交 付 金	435	139	32.0%	3 民 生 費	477,351	181,835	38.1%
4 配 当 割 交 付 金	1,328	349	26.3%	4 衛 生 費	1,156,333	107,137	9.3%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,526	0	0.0%	5 農 林 水 産 業 費	670,630	209,409	31.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,115	2,660	52.0%	6 商 工 費	260,965	108,145	41.4%
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	69,000	43,620	63.2%	7 土 木 費	231,556	52,537	22.7%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000	1,945	38.9%	8 消 防 費	169,342	77,642	45.8%
9 地 方 特 例 交 付 金	2,001	1,343	67.1%	9 教 育 費	499,495	210,311	42.1%
10 地 方 交 付 税	1,360,670	994,594	73.1%	10 災 害 復 旧 費	7,757	7,754	100.0%
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	471	47.1%	11 公 債 費	344,202	103,871	30.2%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	38,089	14,772	38.8%	12 予 備 費	8,341	0	0.0%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	57,193	31,605	55.3%				
14 国 庫 支 出 金	1,063,725	20,443	1.9%				
15 県 支 出 金	480,263	127,463	26.5%				
16 財 産 収 入	11,492	24,698	214.9%				
17 寄 附 金	200,002	26,809	13.4%				
18 繰 入 金	389,800	0	0.0%				
19 繰 越 金	77,277	182,657	236.4%				
20 諸 収 入	54,081	4,532	8.4%				
21 村 債	134,166	0	0.0%				
計	4,744,319	1,991,330	42.0%	計	4,744,319	1,313,251	27.7%

表56 特別会計の執行状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予算現額	収入済額	収入率	款	予算現額	支出済額	支出率
1 診 療 所	61,818	34,553	55.9%	1 診 療 所	61,818	28,515	46.1%
2 国 保 事 業	989,312	552,875	55.9%	2 国 保 事 業	989,312	294,330	29.8%
3 介 護 保 険	331,207	149,764	45.2%	3 介 護 保 険	331,207	112,488	34.0%
4 介 護 サ ー ビ ス	272,386	124,902	45.9%	4 介 護 サ ー ビ ス	272,386	136,075	50.0%
5 後 期 高 齢 者	82,119	32,726	39.9%	5 後 期 高 齢 者	82,119	32,555	39.6%
6 水 道 事 業	158,328	79,809	50.4%	6 水 道 事 業	158,328	27,474	17.4%
7 公 共 下 水 道	162,850	65,710	40.4%	7 公 共 下 水 道	162,850	35,513	21.8%
計	2,058,020	1,040,339	50.6%	計	2,058,020	666,950	32.4%

### 3 村民負担の状況

村民の皆さまが直接負担する村税は、村政を執行するための基本財産であり重要な収入です。9月30日現在の予算現額を人口及び世帯数で割り返すと以下のとおりとなります。

表57 9月30日現在の人口及び世帯数

区 分	人口・世帯数
住民基本台帳人口	3,033 人
住民基本台帳世帯数	1,150 世帯

表58 村民1人あたり負担額及び1世帯あたり負担額

区 分	予算現額 千円	村民1人あたり 負担額 円	1世帯あたり 負担額 円	構成比 %
1 村 民 税	238,947	78,782	207,780	34.2%
2 固定資産税	386,037	127,279	335,684	55.2%
3 軽自動車税	21,251	7,007	18,479	3.0%
4 村たばこ税	27,400	9,034	23,826	3.9%
5 入 湯 税	25,300	8,342	22,000	3.6%
計	698,935	230,444	607,770	100.0%

### 4 村有財産の状況

表59 土地

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
普通 財産	宅 地	42,275.24	1,035.07	43,310.31
	そ の 他	63,759.98	0.00	63,759.98
	小 計	106,035.22	1,035.07	107,070.29
公 用 公 共 用 地		395,075.58	0.00	395,075.58
発 展 用 地		739,940.48	△ 1,670.37	738,270.11
緑 道		141,685.93	0.00	141,685.93
緑 地		301,536.42	0.00	301,536.42
防 災 林		5,045,414.35	0.00	5,045,414.35
排 水 路		350,513.97	0.00	350,513.97
池 沼		157,819.20	0.00	157,819.20
小 計		7,131,985.93	△ 1,670.37	7,130,315.56
合 計		7,238,021.15	△ 635.30	7,237,385.85

表60 建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	木造(延面積)			非木造(延面積)			計 (延面積)		
	2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
公用財産	96.06	0.00	96.06	6,167.83	0.00	6,167.83	6,263.89	0.00	6,263.89
公共用財産	7,329.55	0.00	7,329.55	37,967.24	△874.81	37,092.43	45,296.79	△874.81	44,421.98
普通財産	383.58	0.00	383.58	229.87	0.00	229.87	613.45	0.00	613.45
計	7,809.19	0.00	7,809.19	44,364.94	△874.81	43,490.13	52,174.13	△874.81	51,299.32

表61 物権

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
温泉権	9.00	0.00	9.00

表62 有価証券

(単位: 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
株 券	260,040	0	260,040

※金額は取得価格

表63 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減	3年度末 現在高
出資金	16,620	0	16,620
出捐金	2,277	△160	2,117
計	18,897	0	18,897

表64 物品

(単位: 台、枚、一式)

区 分	2年度末 現在高	増減		3年度末 現在高
		増	減	
庁舎事務機器類	7	0	0	7
電動機械及び 諸機械器具類	62	0	0	62
農業及び土木機械類	16	0	0	16
医療及び実験用具類	6	1	0	7
教養及び体育用具類	61	3	0	64
車 輛 及 び 船 舶	27	0	1	26
普通財産 (産直センター湯の店)	20	0	0	20
普通財産 (温泉保養センター)	2	0	0	2
普通財産 (ふるさと交流施設)	25	0	0	25
普通財産 (ひだまり苑)	23	1	1	23
普通財産 (ソーラーホットライン)	4	0	0	4
計	253	5	2	256



令和4年度 上半期 大潟村財政報告書  
大 潟 村